

## 第4章

### 3か年の実施計画

政策指針

1

2020年大会の成功に向けた万全な開催準備とレガシーの継承

① 大会関連施設の着実な整備と大会開催気運の醸成

(平成27年度事業費：580億円、3か年事業費：1,700億円)

選手の能力を最大限に引き出し、世界中から訪れる観客が快適に観戦できる競技環境を整備するとともに、大会に向けた開催気運を醸成する

<3か年の事業展開>

- 競技会場について、環境性能などに配慮した設計を行い、テストイベントに向けた着実な整備を進める。
- 選手村について、設計段階から官民の連携を図り、整備を進める。
- メインプレスセンターとしての活用に向け、東京ビッグサイトの拡張整備を進める。また、都独自のメディアセンターについて、過去大会の調査や運営戦略の策定等、設置に向けた検討・取組を進める。
- 組織委員会や区市町村等と連携し、開催気運の醸成を進める。

年次計画

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015年度	2016年度	2017年度	
<b>競技会場の整備</b>  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">2020年大会</div>	武蔵野の森総合スポーツ施設(仮称)の整備工事  有明アリーナ・オリンピックアクアティクスセンター・海の森水上競技場の基本設計に着手	武蔵野の森総合スポーツ施設(仮称)の整備工事	有明アリーナ、オリンピックアクアティクスセンター、海の森水上競技場	大井ホッケー競技場、カヌー・スラローム会場、アーチェリー会場(夢の島公園)	競技会場の着実な整備を推進
		基本設計	実施設計・工事(デザインビルド方式)	設計・工事 有明テニスの森	
		上記以外施設については、見直しが完了次第、順次、設計・工事に着手			
<b>選手村の整備</b>  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">2020年大会</div>	まちづくり計画等の改定など	都市計画手続き等	防潮堤・道路等基盤整備(都)	建築物(宿泊棟)工事(民間事業者)	民間事業者との連携により整備

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
東京ビッグサイトの 拡張 	基本計画、 基本設計に着手		設計・工事		着実な拡張整備
都独自の メディアセンター の設置 	設置に向けた 検討	過去大会調査等、 設置に向けた検討		開催都市 メディア センター 運営戦略策定	メディアセンター 運営戦略を策定
マラソンコースを 含む都道の暑さ 対策 	都道 約 84km	遮熱性舗装・保水性舗装の整備			都道 約 114km
開催気運の醸成 	1964 年東京 オリンピック・ パラリンピック 50 周年記念事業 の実施	シティ装飾、競技の普及啓発等の実施			開催気運の醸成 を推進
		ライブサイト に関する 調査・検討	リオデジャネイロ 大会 ライブサイト の実施	平昌大会 ライブサイト の実施	
		事前キャンプに 関する過去大会、 都内候補地調査			
		事前キャンプ地の各国関係団体へのPR			

② 世界最高水準の危機管理体制を構築

(平成 27 年度事業費 : 10 億円、3 か年事業費 : 80 億円)

住み訪れる人たちが安心して 2020 年大会を楽しむことができる、世界一安全なまちをつくっていく

< 3 か年の事業展開 >

- テロへの対処能力を向上し、重大事件の発生時には、的確な避難誘導と被害拡大防止策が図られるとともに、迅速な被疑者の検挙を実現する。
- サイバー攻撃から重要インフラ事業者等を守る仕組みを構築する。
- 警察官の言語力を向上させ、多くの外国人が来日する 2020 年大会での東京の安全・安心を確保する。
- 大会開催に向けて、臨港消防署の整備が着実に進行している。

年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
あらゆるテロへの 対処能力を向上  2020 年 大会	非常時映像伝送 システムの試験 運用を実施	試験運用	本運用		非常時映像伝送 システムが円滑 に運用され、東京 の治安が維持
	機器導入検討	選定	試験導入		NBC 被害予測 解析シミュレー ションシステム 等の試験導入
サイバー攻撃対策 の強化	サイバーテロ 対策協議会での 情報共有	事業者選定	新規導入		サイバー攻撃検 知システム等の 構築・運用
警察官の語学力を 向上  2020 年 大会	研修実施	年 3 回	研修の実施 年 3 回	年 6 回	約 900 人 (2019 年度)
臨港消防署の整備 ・機能強化  2020 年 大会	基本計画の 策定	庁舎・防潮堤・港湾の設計		工事	整備計画の着実 な進行

③ 文化プログラム・教育プログラムの展開

(平成 27 年度事業費 : 30 億円、3 か年事業費 : 100 億円)

東京のいたるところで文化プログラムが展開されるとともに、教育プログラムを通じてオリンピック・パラリンピックへの理解が浸透している

< 3 か年の事業展開 >

- 文化プログラムの構築に先行して、「文化ビジョン (仮称)」の策定やリーディングプロジェクトの展開により、気運の醸成等を進める。
- 開催都市としてふさわしい、オリンピック・パラリンピック教育を着実に推進する。

年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
文化プログラムの展開に向けた取組 (再掲 1) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">2020 年 大会</span>	文化ビジョン (仮称) の策定	リーディングプロジェクトの展開	文化プログラムの展開		組織委員会と連携した文化プログラムの展開
		東京芸術文化評議会の提言に基づく、先駆的な芸術文化の取組による気運の醸成			
		文化プログラムをはじめ、東京の芸術文化政策を支える専門機関として、アーツカウンシル東京の機能強化			
オリンピック・パラリンピック教育の推進 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">2020 年 大会</span>	公立学校 300 校をオリンピック教育推進校に指定	公立学校のうち 600 校を推進校に指定 学習読本・DVD等の作成・配布	学習読本・DVD等の活用によるオリンピック・パラリンピック教育の展開 全公立学校及び私立学校		全公立学校及び私立学校でオリンピック・パラリンピック教育が展開

(再掲 1 : 政策指針 8 ①p. 369 「誰もが身近に芸術文化に触れられる「世界一の文化都市」の実現」参照)

政策指針  
2

美しく風格があり、誰もが安心して過ごせるバリアフリー環境の構築

① ハード・ソフト両面でのバリアフリー化の推進

（平成27年度事業費：60億円、3か年事業費：250億円）

交通機関、公共空間等のバリアフリー化が一層進展するとともに、思いやりの心の醸成により、魅力あるバリアフリーの都市を実現する

<3か年の事業展開>

- 道路や鉄道駅等における更なるバリアフリー化により、誰もが円滑に移動できる環境を整備する。
- 心のバリアフリーの推進により、思いやりの心を醸成する。

年次計画

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015年度	2016年度	2017年度	
道路のバリアフリー化  2020年大会	都道における 特定道路・ 想定特定道路 累計307km整備  対象路線の検討	20km整備  設計・調査	競技会場・主要駅周辺、 避難道路等（都道）		対象延長327km 整備完了  バリアフリー化 の推進
			約30km整備	順次整備	
鉄道駅のバリアフリー化  2020年大会	エレベーター等の整備	都内の約9割で 1ルート確保 (2013年度)	出入口からホームまで段差なく移動できるルート（1ルート）の確保		利用者の利便性 向上
			都営地下鉄の乗換ルートの確保	順次実施	
	ホームドアの整備	都営大江戸線 全38駅整備完了 (2013年度)	競技会場周辺等の主要駅 協議・調整		整備促進
			東京メトロ銀座線 ホーム補強・車両更新等		
ホームドアの整備	JR・私鉄に 対する整備費 補助開始	東京メトロ日比谷線・千代田線 設計の実施等			
		都営新宿線 ホーム補強・車両改修等			
		都営浅草線			
		整備に向けた取組・相互直通運転各社との連携			
		JR・私鉄の1日当たりの利用者数 10万人以上の駅で整備促進			
		6駅	事業者等の意向を踏まえ 補助を実施		

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
宿泊施設でのバリアフリー化の推進 2020年大会	整備費補助 累計 208 件	整備費の補助			整備促進 累計 268 件
		20 件	20 件	20 件	
心のバリアフリーの推進 2020年大会	ガイドライン (基本方針・対策事例)の検討	ガイドラインの作成・普及啓発			30 区市町村 で実施
		ガイドラインの活用などにより、思いやりの心の醸成に向けた取組を実施			
		10 区市町村	10 区市町村	10 区市町村	

② 首都にふさわしい風格ある都市景観を形成

(平成27年度事業費：20億円、3か年事業費：100億円)

世界に誇る東京の歴史や文化が調和した良好な都市景観を次世代に継承する

＜3か年の事業展開＞

- 皇居や東京駅丸の内駅舎等と調和した美しく風格ある道路景観整備を推進する。
- 文化財庭園における戦災等で失われた建造物などの復元・修復を推進する。

年次計画

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015年度	2016年度	2017年度	
東京駅周辺に おける景観整備	関係機関との協 議・設計・工事等		行幸通り 設計・工事	→	整備推進
			永代通り 設計・工事	→	
			皇居前鍛冶橋線 設計・工事	→	整備推進
			丸の内駅前広場 関係機関との協議・設計・工事	→	完成
無電柱化 の推進  2020年 大会	センター・ コア・ エリア 地中化率90%		51km整備	→	地中化率100%
	競技会 場周辺 等 協議・調整等		区市の取組支援 臨港道路等の整備推進	→	競技会場周辺等の 無電柱化の進展
文化財庭園におけ る建造物などの復 元・修復	浜離宮恩賜庭園 燕の茶屋完成		鷹の茶屋(浜離宮恩賜庭園) 設計・工事	→	保護・保全・再生 の推進
			唐門(小石川後樂園) 調査・設計・工事	→	
			大泉水護岸 (小石川後楽 園)工事	→	
歴史的建造物の選 定対象・件数の拡大	選定対象調査		関係者調整・追加選定	→	追加選定の実施

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
景観形成特別地区 の追加指定等	周辺調査	調査検討・関係者調整			3 地区追加 指定等

政策指針

3

多言語対応の推進により、全ての外国人が快適かつ安心して滞在できる都市の実現

① 多様な主体が連携・協力した多言語対応の推進

(平成 27 年度事業費 : 50 億円、3 か年事業費 : 230 億円)

外国人旅行者の円滑な移動、快適な滞在に係る基本的なニーズが充足される環境が整備された都市を実現する

< 3 か年の事業展開 >

- 外国人の移動、飲食、宿泊時等において、ICTの効果的な活用も含め、多言語対応の強化を図る。
- 外国人に対する医療情報提供の充実や、都立・公社病院における多言語診療体制の充実等により、外国人が安心して医療を受けられる環境を整備する。

年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
多言語対応の推進  2020 年 大会	多言語対応協議会による「取組方針」の策定 多言語対応協議会ポータルサイト開設	「取組方針」に基づく多言語対応の取組促進 整備状況調査			外国人旅行者の滞在環境の向上
交通機関における多言語対応の推進  2020 年 大会	鉄道駅等における取組  都営交通における取組	多言語対応協議会による「取組方針」の策定	ターミナル駅や空港アクセス駅、2020 年大会競技会場周辺駅等で案内表示を充実 新宿駅に係る検討会の開催	地下鉄 新造車両に順次設置 バス 646 両設置 660 両設置 券売機の対応言語拡大 設置検討 機器更新	利用者の利便性向上  設置拡大 全車両完了  設置拡大
来島者への多言語対応の充実 (案内表示板の設置)	多言語案内表示板の設置検討	版下作成・設置工事 8 か所設置 3 か所設置 6 か所設置			17 か所設置

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
外国人にもわかり やすい道路標識の 整備 	整備方針策定	都道における道路標識の英語併記化 約 1,600 基 整備			整備推進
デジタルサイネージ を活用した観光情報 の提供 	「外国人旅行者の 受入環境整備方針」 の策定	設置に向けた 検討	外国人旅行者が多く訪れる 10 エリア及び 2020 年大会競技会場周辺等の歩行空間への設置 4 基設置		設置拡大
東京ひとり歩きサイ ン計画（観光案内サ イン設置） 	「外国人旅行者の 受入環境整備方針」 の策定等	都道・区市道等に設置 順次設置			設置拡大
外国人への医療情報 提供の充実 	多言語による医療 機関情報サービ ス、救急医療機関 向け電話通訳サー ビスの実施	外国人旅行者 向けニーズ 調査実施	医療機関情報等の多言語対応 の充実に向けた取組を推進		医療機関情報等 の多言語対応を 推進
都立・公社病院に おける多言語診療 体制の充実 	語学研修の開始 言語サポート ツールの試行 (都立広尾病院) 第三者機関の評価 認証取得の検討	効果検証	語学研修の実施 検証結果を踏まえ導入 評価認証の取得 順次取得		都立・公社病院で 多言語診療体制 が充実
英語対応救急隊の 整備 	英語対応救急隊 の運用開始 (8 署 13 隊)	運用 8 署 13 隊 研修・育成 6 署 23 隊	運用 14 署 36 隊		14 署 36 隊 (アジア ヘッドクォーター 特区を管轄する消 防署の救急隊) を運用
災害時等に対応した 多言語対応の充実 	整備計画の検討	整備計画の 策定	デジタルサイネージの設置 消防署等への設置 順次設置 災害対応サポートの普及促進 周知方法等の検討・周知		整備推進  普及拡大

政策指針  
4

世界に存在感を示すトップアスリートの育成とスポーツ都市東京の実現

① アスリートの経験や能力を地域に還元

(平成27年度事業費：10億円、3か年事業費：50億円)

トップアスリートの経験や能力を生かして地域スポーツを活性化するとともに、東京ゆかりの次世代アスリートが育つシステムを構築する

<3か年の事業展開>

- 世界で活躍するアスリート育成に向け、才能ある中学生の発掘・育成や、テクニカルサポートの充実、競技に集中できる環境づくり支援等を推進する。
- パラリンピックをはじめとする様々な国際大会で活躍する、障害のあるアスリートを発掘・育成する取組を推進する。
- トップアスリート等をジュニア層の指導者として派遣し、その経験や能力を地域のスポーツ振興に還元する取組を拡充する。
- 国内外の有能なジュニア選手に国際交流の場を提供するとともに、指導者を海外都市に派遣し、スポーツを通じ、国を越えた相互理解を促進する。

年次計画

		2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
			2015年度	2016年度	2017年度	
都が発掘・育成したアスリートが2020年大会で活躍 2020年大会	ジュニア選手の発掘・育成	修了者 115 人 (5期生まで)	発掘・育成(中学生を対象) 30人 / 30人 / 30人			修了者 205 人 (8期生まで)
	アスリートの競技力向上	オリンピック 30 競技、国体 40 競技の強化	強化事業の推進 国体1競技追加			オリンピック 30 競技、国体 41 競技の強化
	アスリートへの支援	テクニカルサポートの実施 就職を支援する セミナー等の 検討・調整	医・科学的サポートの拡充 就職を支援する セミナー等の実施 5人就職 / 5人就職 / 検証を踏まえた 方向性検討			心身両面から アスリート支援 都の支援による 就職者 10 人
	障害者スポーツの競技力向上	実施方法の 検討・調整 全国障害者 スポーツ大会 競技を強化	競技実践教室等による発掘・育成 競技団体による強化 パラリンピック 競技を拡充			競技志向の障害者 を発掘・育成 選手の競技力を 更に強化

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015年度	2016年度	2017年度	
アスリート等が指導 する地域スポーツ クラブ <small>2020年 大会</small>	モデル事業の実施 8クラブ	モデル事業の実施		普及拡大	アスリート等 による指導実施
		6クラブ	6クラブ		
スポーツを通じた 国際交流・国際貢献 <small>2020年 大会</small>	国際交流大会 の実施  指導者の派遣 3都市	ジュニア選手の国際交流大会を実施			国内外の 選手育成に貢献  指導者の派遣 延べ12都市
		海外都市へスポーツ指導者を派遣			
		3都市	3都市	3都市	

② 生涯を通じて誰もがスポーツに親しむスポーツ都市の実現

(平成27年度事業費：100億円、3か年事業費：410億円)

都民のスポーツ実施率が世界トップレベルの70%となり、ライフスタイルにスポーツが定着し、健康に暮らすことができるスポーツ都市を実現する

<3か年の事業展開>

- 都民が身近でスポーツに親しむことができる地域スポーツクラブの設置や、区市町村立スポーツ施設等の整備を促進する。
- 働き盛り世代・子育て世代をターゲットに、企業による積極的なスポーツ活動を支援するとともに、親子でスポーツを楽しむ機会を拡充する。
- ライフステージに応じたスポーツの場や機会を提供するとともに、生涯を通じた健康づくりを促進する。

年次計画

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015年度	2016年度	2017年度	
地域スポーツクラブ の設置 <small>2020年 大会</small>	48区市町村設置 (118クラブ)	未設置区市町村における設置促進			設置区市町村の 拡大

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015年度	2016年度	2017年度	
公立スポーツ施設 の新築等 <small>2020年 大会</small>	着手	区市町村立スポーツ施設の 新築・改築等促進 → スペース拡充・バリアフリー化等対応			地域のスポーツ 環境を拡充
ウォーキング等 しやすい通路 <small>2020年 大会</small>	整備方針検討等	整備方針 検討等	河川改修に併せた通路整備 隅田川テラスの連続化、距離標の設置		河川沿い通路 15 km整備 13 河川に 距離標設置
海上公園内 サイクリング ルート <small>2020年 大会</small>	整備計画策定	計画地調査	基本設計 実施設計	整備	サイクリングルート 3km整備
武蔵野の森総合 スポーツ施設 (仮称) (再掲1)	整備工事	整備工事		開業	開業
スポーツ情報発信 の充実 <small>2020年 大会</small>	スポーツTOKYO インフォメーション のページビュー 月平均 34,943 件 (2013年度)	コンテンツの充実 2020年大会に関する情報提供 → 広報戦略 の検討 → 戦略的広報の展開			スポーツTOKYO インフォメーション のページビュー増 月平均 50,000 件
子供の体力向上 (再掲2)	「総合的な子供 の基礎体力向上 方策(第2次推進 計画)」の実施	次期計画の 策定	「総合的な子供の基礎体力 向上方策(第3次推進計画)」 の実施 (コーディネーション トレーニングなど)		小・中・高校生の 体力が全国平均 以上に向上
都独自の 体力テストの実施 (再掲3)	実施	毎年実施・検証・授業改善			同上
スポーツ特別強化 校の指定 (再掲4)	指定校選定	50部活動を 指定	指定継続	指定継続	スポーツの裾野 拡大
子育て世代向け スポーツ教室等 の実施 <small>2020年 大会</small>	実施する 地域スポーツクラブ 20クラブ	モデル事業 の実施 20クラブ	普及拡大		クラブ数拡大

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015年度	2016年度	2017年度	
働き盛り世代の スポーツ 活動支援 <small>2020年 大会</small>	東京スポーツ推進 企業認定制度の 検討・調整	制度創設 認定制度を活用した企業の取組を促進			推奨事例の紹介 により企業の 取組を促進
シニアスポーツの 振興 <small>2020年 大会</small>	60歳以上対象の 講習会等実施 52区市町村	実施区市町村の拡大 シニアスポーツのイベント実施			講習会等 実施拡大

(再掲1：政策指針1①p.340「大会関連施設の着実な整備と大会開催気運の醸成」参照)

(再掲2：政策指針18②p.406「子供の学力と体力を向上」参照)

(再掲3：政策指針18②p.406「子供の学力と体力を向上」参照)

(再掲4：政策指針18②p.406「子供の学力と体力を向上」参照)

③ 障害者スポーツの環境づくりを推進

(平成27年度事業費：10億円、3か年事業費：40億円)

障害のある人もない人も、共にスポーツを楽しみ、スポーツを通じてより豊かな生活を実現できる環境を整備する

＜3か年の事業展開＞

- 障害者スポーツの魅力伝える情報発信やイベントを充実させ、理解促進・普及啓発を推進するとともに、障害のある人が地域でスポーツを楽しむことができる場や機会を拡大する。
- 都立特別支援学校において、障害者スポーツを取り入れた教育・部活動を充実させるとともに、地域における拠点の一つとして、卒業生をはじめ、障害のある全ての人々がスポーツに親しむことができる環境を整備する。
- 障害者スポーツ指導員やボランティアなど、障害者スポーツを支える人材を計画的に育成する。

年次計画

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015年度	2016年度	2017年度	
理解促進・ 普及啓発 	情報ツール検討	DVD等 作成・配布	広報の拡充		障害者スポーツ に対する 理解が促進
	イベントの実施	外部会場でイベント規模を拡大			
障害者スポーツ 事業の実施 	44区市町村 で実施 (2013年度)	区市町村の事業実施を推進			障害者スポーツ 事業を実施する 区市町村の拡大
		区市町村等への相談・助言、指導員派遣等 施設利用促進 マニュアル作成	マニュアルの活用		
障害者スポーツ センターの改修 	障害者総合 スポーツセンター 基本設計	障害者総合スポーツセンター 基本設計	実施設計	改修工事	障害者総合 スポーツセンター 2018年度工事完了 多摩障害者 スポーツセンター 2019年度工事完了
		多摩障害者スポーツセンター 基本設計	実施設計		

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
首都大学東京荒川 キャンパスにおける 障害者スポーツ支援 2020年 大会	学内支援 組織立上げ	研究活動の推進・都民向け講習会等の実施			障害者スポーツの 裾野拡大
		育成計画 の策定	学生ボランティア育成		
		体育施設の貸出			
		設計	改修工事	貸出再開	
「障害のある児童・ 生徒のスポーツ教 育推進校」の指定	推進校の指定に 向けた検討・調整	スポーツ教育推進校の指定			都立特別支援 学校計 30 校
		10 校	10 校追加	10 校追加	
スポーツ推進委員 の「障害者スポーツ 指導員」 資格取得 2020年 大会	「障害者スポーツ 指導員」 資格所持者 33 地区(2013 年度)	講習会の実施による 資格取得者の拡大			スポーツ推進委員 の資格取得拡大

① 広域的な道路ネットワークの形成

(平成 27 年度事業費 : 1,900 億円、3 か年事業費 : 6,000 億円)

三環状道路をはじめとする道路ネットワークを構築し、首都圏の人やモノの流れを加速する

< 3 か年の事業展開 >

- 三環状道路をはじめとする高速道路ネットワークの整備を推進する。
- 区部環状道路、多摩東西道路などの骨格幹線道路の整備を推進する。
- 道路交通をよりスムーズにするため、渋滞対策を推進する。

年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
オリンピック・パラリンピック関連道路の整備	環状2号線 (新橋～虎ノ門間) 交通開放  2020 年 大会	環状2号線等の整備推進			環状2号線等の 整備推進
		首都高晴海線(豊洲～晴海間)の整備促進			首都高晴海線 2017 年度交通開放
高速道路ネットワークの構築	三環状道路の整備	三環状道路の整備率 約7割			三環状道路の整備率約8割に向上
		中央環状線全線開通			
	外環道(関越道～東名高速間) 東名 JCT、大泉 JCT でトンネル立坑工事に着手、本線トンネル工事に着手	外環道の整備促進			東名 JCT、大泉 JCT 両側から本線トンネル築造中
		外環道沿線のまちづくり推進 (中央・東名 JCT、青梅街道 IC、上石神井駅周辺など)			
	圏央道 都内区間全線開通	圏央道の整備促進			東名高速～東北道～東関道の6放射道路が相互に連絡
	三環状を生かす道路整備	新滝山街道の全線開通	放射5号線、放射7号線等の整備推進		
		三鷹 3・4・12 等の整備推進			
新たな料金体系の構築	圏央道内側エリアでの料金体系の検討	検討			2016 年度に首都圏で新たな料金体系を導入
中央道の渋滞対策	調査・検討	調布付近、小仏トンネル付近における渋滞対策の検討・着手			中央道調布付近で事業促進

		2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
			2015年度	2016年度	2017年度	
幹線道路ネットワークの形成	骨格幹線道路整備	区部 環状道路 92%	区部環状・放射道路11路線約 19 kmの整備推進			区部 環状道路 93%整備
		多摩 南北道路 75%	多摩南北・東西道路6線約 21 kmの整備推進			多摩 南北道路 79%整備
	連立事業	連続立体交差事業で 387か所の踏切を除却	7路線9か所で整備推進、8か所の踏切除却			395か所の踏切を除却
			JR埼京線で事業化に向けた手続き			
			1路線2か所で整備促進(区施行)			
	都県境の道路整備	都県境を越えた道路の検討・事業着手	東村山 3・3・8などで整備推進			整備推進
		南多摩尾根幹線整備の検討	南多摩尾根幹線の調査や整備推進			
	国道の整備	国道の整備促進	国道 357号東京港トンネル、多摩川トンネルなどの整備促進			整備促進
			国道 20号八王子南バイパスなどの整備促進			
	地域幹線道路等の整備	多摩地域の拠点駅周辺道路の用地取得・工事	立川駅、八王子駅周辺等で整備推進			整備推進
地域内の幹線道路の用地取得・工事		78路線で整備推進				
渋滞対策	交差点改良の推進	110か所が完成・概成	第3次交差点すいすいプランの策定・推進 対策箇所への検討・実施			渋滞対策の推進
	信号制御の高度化	需要予測信号制御 18区間導入	水戸街道など 5区間に導入	新たな箇所へ導入		渋滞箇所へ導入
		ストリーム制御の高度化 35か所実施	35か所整備	35か所整備	35か所整備	140か所整備完了
			車両感知器と連携した信号制御 20か所整備			20か所整備
	光ビーコン整備 20か所、更新 30か所整備完了	設置 60か所、更新 40か所を実施			80か所整備、430か所更新完了	
交通情報提供の充実	新たな交通情報板 17か所整備	マルチカラー情報板の整備 57か所整備			74か所整備完了	

## ② 東京港の交通・物流機能を強化

(平成 27 年度事業費 : 350 億円、3 か年事業費 : 1,250 億円)

東京港の再構築を進め、安定的で低コストな物流サービスを提供する

### < 3 か年の事業展開 >

- Y 2、Y 3 バース岸壁を完成させ、国際物流機能を強化する。
- 臨海部の道路ネットワーク強化や渋滞対策により、港湾物流を効率化する。

### 年次計画

		2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
			2015 年度	2016 年度	2017 年度	
東京港 の 再構築	外貿コン テナふ頭	中防外コンテナ Y 1 バース岸壁 の完成	中防外コンテナ(Y2、Y3)を整備推進 品川コンテナふ頭改良 調査・設計			Y 2、Y 3 岸壁 を完成
	ユニット ロード ふ頭	S 1 バース岸壁 の完成	品川ユニットロードふ頭等を整備推進			10 号地その 2 多 目的ふ頭など 4 バース完成
臨海部 の交通・ 物流ネッ トワーク の形成	臨港道路 南北線等	調査・設計		設計・工事		整備推進
	国道 357 号	東京港トンネルの 整備促進、 新木場立体開通 (2013 年度)		東京港トンネル等の整備促進 山側の整備促進		東京港トンネル 等の整備促進
	東京港の 渋滞対策	バン・シャシープー ルの整備着手		車両待機場場、バン・シャシープールの整備 違法駐車対策の推進		車両待機場場、バン・ シャシープールの 整備完了
	2020 年 大会 大型クル ーズ客船ふ頭 (再掲1)	調査・設計		設計・工事		岸壁等の 整備推進
京浜三港の連携	京浜港の総合的な 計画に基づく施策 展開		具体的な連携策の検討・実施			三港連携の推進

(再掲 1 : 政策指針 16③p. 398「臨海部の整備推進」参照)

③ 首都圏の空港機能を強化

(平成 27 年度事業費 : 0.3 億円、3 か年事業費 : 1 億円)

羽田空港の容量拡大や空港アクセスの改善などにより、外国人をはじめ東京を訪れる人々の利便性を高める

< 3 か年の事業展開 >

- 国や関係自治体と連携し、羽田空港の容量拡大や空港アクセスの改善に向けた協議を進展させ、空港機能強化に向けた取組を進める。
- 横田基地の軍民共用化に向け、日米協議の進展を国に働き掛ける。

年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
羽田空港の空港容量の拡大	国際線発着枠 9 万回に拡大、C 滑走路延伸 (3,360m) 完了	国、関係自治体との協議・調整			空港機能強化に向けた協議進展
羽田空港へのアクセス強化	空港直行バス 深夜早朝時間帯の実証運行実施	空港直行バスの導入拡大			空港直行バスの充実
		PTPS 導入 渋谷・池袋地区			
	広域道路ネットワークの形成	国道 357 号多摩川トンネル等の整備促進			
羽田空港跡地まちづくり	羽田空港跡地まちづくり推進計画策定 (2010 年度)	跡地まちづくりの推進			跡地まちづくりの進展
横田基地の軍民共用化	日米協議の実施	国等との協議・調整			日米協議の進展

① 誰もが安心して快適に利用できる交通の実現

(平成 27 年度事業費 : 30 億円、3 か年事業費 : 210 億円)

乗換駅等の交通結節点において誰もがストレスのない乗換ができる

< 3 か年の事業展開 >

- 鉄道相互や鉄道とバス・タクシー等との乗継改善を推進する。
- バリアフリーを充実するとともに、案内サインの充実など外国人を含む東京を訪れる人の利便性を高める。

年次計画

		2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
			2015 年度	2016 年度	2017 年度	
鉄道等における利便性向上	乗換改善等	地下鉄で運行時間の拡大を実施	鉄道相互、鉄道とバス間等で乗換改善促進 → 運行時間の拡大検討			利用者の利便性向上
	駅機能の強化 2020 年大会	勝どき駅の大規模改良工事実施	ホーム増設及びコンコース一体化の推進			拡張工事の整備推進
駅を中心としたまちづくりの推進		調整・協議	国分寺駅、調布駅等での再開発の推進			駅周辺再開発事業の推進
鉄道駅のバリアフリー化(再掲1)	エレベーター等の整備	都内の約9割で1ルート確保(2013年度)	出入口からホームまでの段差なく移動できるルート(1ルート)の確保 → 順次実施 都営地下鉄の乗換ルートの確保 → 2駅 順次実施			利用者の利便性向上
	ホームドアの整備	都営大江戸線全38駅整備完了(2013年度)  JR・私鉄に対する整備費補助開始	競技会場周辺等の主要駅 → 協議・調整 東京メトロ銀座線 → ホーム補強・車両更新等 東京メトロ日比谷線・千代田線 → 設計の実施等 都営新宿線 → ホーム補強・車両改修等 都営浅草線 → 整備に向けた取組・相互直通運転各社との連携 JR・私鉄の利用者1日当たりの利用者数10万人以上の駅で整備促進 → 6駅 事業者等の意向を踏まえ補助を実施			整備促進

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015年度	2016年度	2017年度	
案内サインの充実 (多言語対応) (再掲2)	多言語対応協議会 における 「取組方針」の策定	ターミナル駅や空港アクセス駅等で案内表示を充実 →	新宿駅に係る 検討会 立ち上げ		利用者の 利便性向上
通信環境の整備	都バスの 無料Wi-Fi環境整備 地下鉄143駅で無料 Wi-Fiサービス開始	鉄道等での通信環境の充実 →			

(再掲1：政策指針2①p.344「ハード・ソフト両面でのバリアフリー化の推進」参照)

(再掲2：政策指針3①p.348「多様な主体が連携・協力した多言語対応の推進」参照)

② 東京の国際競争力を高める質の高い交通インフラを充実

(平成27年度事業費：60億円、3か年事業費：270億円)

都市づくりと連携した交通インフラを充実させ、東京の国際競争力を向上させる

<3か年の事業展開>

- 国家戦略特区などで都市開発と連携した交通結節機能を強化する。
- 開発の進む臨海部や羽田空港などへの交通アクセスを強化する。

年次計画

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015年度	2016年度	2017年度	
都市開発と連携した交通結節機能の強化	虎ノ門地区 都市再生特別措置法 緊急整備地域内の 整備計画策定	新駅、バスターミナル設計・協議・整備 →			整備促進
		地下歩行者ネットワーク整備 →			
	浜松町・竹芝地区 都市計画決定 (2013年度)	JR、東京モノレール、都営地下鉄のシームレス化 →			
		バスターミナル・タクシープール再編 →			
		歩行者デッキネットワーク整備 →			
	東京駅八重洲地区 (再掲1)	都市再生特別措置法 緊急整備地域内の 整備計画策定	大規模バスターミナル検討・整備 →		
東西自由通路の整備 →					

		2014 年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
			2015 年度	2016 年度	2017 年度	
臨海部 へのアクセ ス強化  2020年 大会	都心と臨海 副都心を結 ぶBRT	基本方針、 基本計画の策定	事業者の 公募・決定	車両準備 → インフラ工事		導入促進
	路線 バス	調査		路線の充実		利用者の 利便性向上
羽田空 港へのア クセス強 化 (再掲2)	公共交通 アクセス の充実	空港直行バス 深夜早朝時間帯 の実証運行実施	空港直行バスの導入拡大 → PTPS 導入 → 渋谷・池袋地区			空港直行バス の充実
	広域道路 ネットワ ークの形 成	国道 357 号 東京港トンネル の整備促進	国道 357 号多摩川トンネル等の整備促進 →			整備促進
品川駅 地区 (再掲3)	道路ネット ワーク	「品川駅・田町駅 周辺まちづくり ガイドライン」 の改定	駅周辺道路整備の検討 →			都計画手続き・ 事業化検討
	交通結 節機能 の強化		JR品川駅・田町駅間新駅の設置促進 →			設置促進
			都営浅草線泉岳寺駅の機能強化の検討 →			整備推進
			駅施設、駅前広場の再編・整備 →			都計画手続き・ 事業化検討
			歩行者ネットワークの構築 →			

(再掲1：政策指針 16①p. 395「拠点駅のポテンシャルの活用」参照)

(再掲2：政策指針 5③p. 359「首都圏の空港機能を強化」参照)

(再掲3：政策指針 16①p. 395「拠点駅のポテンシャルの活用」参照)

### ③ 東京の魅力を更に高める新たな交通政策の展開

(平成 27 年度事業費：30 億円、3 か年事業費：50 億円)

成熟都市にふさわしい、歩行者に配慮した新たな都市空間を創出する

#### < 3 か年の事業展開 >

- 歩行者中心の道路空間の創出や広域的なシェアサイクルの展開など、東京の魅力を更に高める新たな都市空間の利用を進める。

年次計画

		2014 年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
			2015 年度	2016 年度	2017 年度	
歩行者を配慮した 新たな都市空間の 創出		歩行者空間創出 について検討	大丸有地区を検討対象とし、他地区へ展開			大丸有地区など で展開
		ゾーン30 154か所に導入	85か所で実施			239か所完了
自転車走行空間の 整備	自転車 走行空間	都道で 137km整備	51kmを整備 (区部35km、多摩16km)			188km整備完了
		臨港道路等で 調査・検討	15km	18km	18km	8km整備完了
	2020年 大会	自転車 推奨ル ート	検討	実施設計・整備		整備推進
広域的なシェアサイ クルの推進		ガイドラインの策定、 都区連絡会の設置	区境を越えた相互利用の検討			都心区から 広域展開
自転車の安全利用 促進		駅周辺重点地区 17地区で実施	60地区で実施			77地区で完了
		東京都自転車安 全利用推進計画 に基づく対策実施	推進計画の 改定	改訂計画に基づく取組の実施		自転車利用の ルール、マナー が浸透
水上交通ネットワ ークの充実		防災船着場 の整備 (累計62か所)	両国、築地の舟運ターミナルの調整・整備			舟運の 更なる活性化
			豊洲地区で船着場1か所を確保			
		航路の充実	羽田⇔都心・臨海部 のルート検討			

① 多くの都民がボランティアとして参加できる 2020 年大会

(平成 27 年度事業費：10 億円、3 か年事業費：30 億円)

ボランティアの裾野拡大及び着実な育成を進め、多くの都民がボランティアとして参加できる 2020 年大会を実現する

< 3 か年の事業展開 >

- 団体相互の連携体制の整備やボランティアの基礎戦略の策定などにより、2020 年大会で活躍するボランティアの人材確保に向けた環境を整える。
- 関係機関等との連携により、各種ボランティアの着実な育成を進める。

年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
大会関連ボランティアの育成に向けた取組  2020 年大会	設立準備  過去大会調査及び検討  検討	大会関連ボランティア連絡協議会の運営			ボランティアの裾野拡大 関連組織との連携強化
		設立	運営		
		ボランティアの基礎戦略の策定			
		検討	策定	運用	
		ボランティア情報の発信			
外国人おもてなし語学ボランティアの育成  2020 年大会	語学ボランティアの実態調査、トライアル講座の実施	外国人おもてなし語学ボランティア育成講座の実施			23,000 人を育成
		3,000 人	10,000 人	10,000 人	
観光ボランティアの活用  2020 年大会	約 500 人を活用	観光ボランティアの活用			2,000 人を活用
		累計 1,000 人	累計 1,500 人	累計 2,000 人	
おもてなし親善大使の育成  2020 年大会	約 100 人を育成	おもてなし親善大使の育成			750 人を育成
		200 人	200 人	250 人	

## ② 世界有数の観光都市・東京の実現

(平成 27 年度事業費：120 億円、3 か年事業費：550 億円)

東京の多彩な魅力と「おもてなしの心」で世界の旅行者を惹き付ける世界有数の観光都市・MICE 開催都市を実現する

### < 3 か年の事業展開 >

- 欧米豪や東アジア等に加え、新興国などの新たな市場の開拓を進めるとともに、多様な旅行者層に向けた積極的なプロモーションを展開する。
- 観光案内の充実、多言語対応の取組の促進、無料Wi-Fiの整備推進など、旅行者の快適な滞在を支える環境を充実する。
- 東京の多様な特性を観光資源として一層活用するとともに、高齢者や障害者も東京観光を楽しめる環境整備を推進する。
- MICE 誘致に向け、多様な手法による効果的なプロモーション、受入環境の充実、専門人材の育成などの戦略的な取組を推進する。

### 年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
新たな市場における観光プロモーション	インドネシア ・ベトナム	新規市場の開拓 フィリピン	インド	ロシア	訪都外国人 旅行者数の増加
新たな観光情報センターの整備 (新宿駅南口)	基本計画の策定	整備	運営		ワンストップ サービスの提供
「街なか観光案内」の実施 (再掲 1)	実施体制の検討	新宿 上野	エリア拡大		外国人旅行者が 多く訪れる エリアで展開
観光案内窓口の 拡充・機能強化	152 か所	調査・検討	新規窓口の認定・ 既存窓口の機能強化		順次拡大
無料Wi-Fi 利用環境 の向上 	アクセス ポイント の拡充 (再掲 2)	観光案内サイン周辺における整備			順次拡大
		調査	外国人旅行者が多く訪れる 10 エリア 及び 2020 年大会競技会場周辺の 都道・区道等に設置		
		歩行空間に整備するデジタルサイネージ			順次拡大
		4 基設置	外国旅行者が多く訪れる 10 エリア 及び 2020 年大会競技会場周辺に設置		

		2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
			2015年度	2016年度	2017年度	
無料Wi-Fi 利用環境 の向上  2020年 大会	アクセス ポイント の拡充 (再掲3)	「外国人旅行者 の受入環境整備 方針」の策定、 一部施設への整備	都立施設における整備 庭園・公園、美術館・博物館、都庁舎、 島しょの船客待合所等 区市町村・民間事業者による整備を支援			都内全域での 利用環境の向上
	使い勝手 の向上		「外国人旅行者 の受入環境整備 方針」の策定	「TOKYO CITY Wi-Fi (仮称)」 構築・導入 都立施設等へ順次導入 国・民間事業者と連携した認証手続きの簡素化		
バリアフリー観光 の推進			モニターツアーの実施 10件 10件 10件 バリアフリー 観光ガイド (仮称)作成			バリアフリー 観光の企画・開発 の広まり
MICEプロモーション		年間228件の国際 会議が開催 (2013年)	開催・誘致支援 MICEファムトリップの実施 ユニークベニュー実施支援 3件 3件 学術系国際会議の誘致促進			年間250件の国際 会議が開催
MICE専門人材 の育成			専門人材育成講座の実施 20人 20人 20人			60人
MICE受入環境 の整備		東京ビジネス イベント先進 エリアの選定・支援 臨海副都心におけ るMICE拠点化 推進事業の実施	重点支援 連携・ 協力 おもてなし促進に向けた 民間の新規事業の掘り起し・展開			MICE拠点 形成の推進

(再掲1：政策指針7①p.364「観光ボランティアの活用」参照)

(再掲2：政策指針3①p.349「デジタルサイネージを活用した観光情報の提供」参照)

(再掲3：政策指針3①p.348「来島者への多言語対応の充実」参照)

### ③ 道路空間や水辺を活用した新たなにぎわいの創出

(平成 27 年度事業費：10 億円、3 か年事業費：120 億円)

東京を訪れる人々を魅了し、日常的に人々が集う、洗練された街並みや水辺の魅力を生かした新たなにぎわいを創出する

#### < 3 か年の事業展開 >

- 地元自治体や地域と連携し、道路空間を生かしたにぎわいを創出する。
- 隅田川を軸に、「にぎわい誘導エリア」での重点的な施策を展開するとともに、テラスの連続化・照明整備等による「水辺の動線」の強化を推進する。
- 臨海部において、公共棧橋の活用による舟運の更なる活性化、官民で連携したにぎわい拠点の形成・潤い空間の創出を推進する。

#### 年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
東京シャンゼリゼ プロジェクトの 推進	オープンカフェ の展開 (3 か所) (新虎通り)		新虎通り		にぎわい創出の 取組が進展
		オープンカフェの展開・拡大等			
		東京駅丸の内口周辺地区			
		イベント開催等によるにぎわい創出			
隅田川における 恒常的なにぎわい 創出	新たな水辺整備 のあり方検討		「にぎわい誘導エリア」		
			リーディングプロジェクトの推進		
			水辺の動線強化		
			橋梁からのアクセス向上 テラスの連続化 夜間照明の整備		
		オープンカフェ・かわてらす等の 設置促進			

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015年度	2016年度	2017年度	
臨海部における にぎわい拠点の 形成等 (再掲1)	調整	新たな船着場(豊洲)の確保			魅力的な水辺の にぎわい拠点の 形成
		水陸両用車用スロープ(豊洲・台場)			
	調査・設計	整備	各種手続き・供用		
		水際緑地帯(豊洲)			
設計・工事	整備	供用			

(再掲1 : 政策指針 16③p.398「豊洲地区の水辺のにぎわい創出」参照)

① 誰もが身近に芸術文化に触れられる「世界一の文化都市」の実現

(平成 27 年度事業費 : 60 億円、3 か年事業費 : 190 億円)

文化プログラムのレガシーが継承され、芸術文化拠点や様々な文化施設の魅力があふれた世界一の文化都市を実現する

< 3 か年の事業展開 >

- 芸術文化資源の集積や地域の個性を生かした芸術文化拠点の魅力向上のほか、広域共通パスの導入に向けた取組などを進め、誰もが芸術文化に親しめる環境を整備する。
- 文化プログラムの構築に先行して、「文化ビジョン (仮称)」の策定やリーディングプロジェクトの展開などにより、気運の醸成等を進める。

年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
芸術文化拠点の 魅力向上	拠点の魅力向上 に向けた取組等 を検討	拠点における民間の芸術文化活動支援			拠点の活性化
広域共通パス	首都圏の美術館 ・博物館への連携 の働きかけ	基本構想策定	制度設計	実施準備	参加施設による 実行組織の 立ち上げ
文化プログラムの 展開に向けた 取組  2020 年 大会	文化ビジョン (仮称) の策定	リーディング プロジェクト の展開	文化プログラムの 展開		組織委員会等と 連携した 文化プログラムの 展開
		東京芸術文化評議会の提言に基づく、 先駆的な芸術文化の取組による気運の醸成			
		文化プログラムをはじめ、東京の芸術文化 政策を支える専門機関として、 アーツカウンシル東京の機能強化			

① 都市施設や建築物の耐震化、整備地域の不燃化、津波・高潮対策の推進

(平成 27 年度事業費 : 2,700 億円、3 か年事業費 : 9,200 億円)

災害時における緊急物資等の陸上・海上輸送機能、想定される最大級の地震による水害に対する都民の安全・安心、必要な上下水道機能を確保する。また、木造住宅密集地域（整備地域）では、不燃化特区の取組を通じて地域のまちづくりを促進し、「燃え広がらない・燃えないまち」を実現する

< 3 か年の事業展開 >

- 特定沿道建築物、緊急輸送道路等の橋梁、岸壁及び上下水道施設の耐震化を推進する。
- 不燃化特区の取組支援や特定整備路線の整備推進により、早期不燃化を図る。
- 防潮堤、水門、排水機場等の耐震・耐水対策等を推進する。

年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
住宅の耐震化	住宅の耐震化率 81% (2010 年度末推計)	[マンション] マンション 啓発隊の派遣			耐震化の推進
		フォローアップ			
		耐震アドバイザー派遣 耐震診断・改修等への助成			
		支援策の充実に向けた検討 [整備地域の木造住宅] 耐震診断・改修等への助成			
		耐震化促進 税制の実施	〔税制改正等の動向を 踏まえ、検討〕		
うち都営住宅	耐震化率 77% (2013 年度末)		耐震改修の実施		
都営住宅エレベーターの停電時自動着床装置の設置	設置率 32.5% (2013 年度)		装置付加・リニューアル		設置推進

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015年度	2016年度	2017年度	
特定緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化	条例対象建築物の耐震診断着手率 87% (2014年10月末) 全体の耐震化率 81.3% (2012年2月) (推計値)	耐震改修等への助成 (アドバイザーの派遣 事例紹介及び現場見学会の実施) 診断未実施建築物の公表			特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化完了
災害拠点病院の耐震化	耐震化着手 100% 耐震化完了 88% (2013年度末)	耐震診断・耐震改修等への助成			耐震化の促進
公立の小中学校・幼稚園の耐震化	耐震化率 99.3% (2014年4月)	改修等への助成			耐震化完了 (2015年度)
私立の高校・幼稚園等の耐震化	耐震化率 幼稚園 87.8% 高等学校 90.6% (2014年4月)	耐震診断・改修・改築への助成			耐震化の促進
社会福祉施設等 (主に災害時要配慮者が利用する入所施設)及び保育所の耐震化	耐震化率 87.2% (2012年4月)	耐震診断への助成	耐震改修への助成、 施設訪問・アドバイザー派遣		耐震化の促進
都庁本庁舎の長周期地震動対策	工事着手 (2014年4月)	制振装置の設置 第一本庁舎 94か所(2020年度まで) 第二本庁舎 61か所(2019年度まで)			対策工事の推進
整備地域内の不燃化	不燃化特区事業実施 38地区(約1,840ha) 特定整備路線事業着手 28区間・約26km	不燃化特区の整備プログラムの実施 意識啓発活動 用地取得・街路築造工事			不燃化の推進
緊急輸送道路等の橋梁の耐震化	411橋中360橋の耐震化を完了	49橋	1橋	1橋	411橋耐震化完了
鉄道施設の耐震化	利用者の多い駅及び高架橋等	耐震補強の実施			耐震化率 おおむね 100%

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
水道施設の 耐震化	貯水池及び 取水・導水施設の 耐震化	貯水池及び取水・導水施設の耐震化			2 施設完了
	ろ過池 耐震施設率 76% (2013 年度末)	ろ過池の耐震化			2 施設完了 ろ過池 耐震施設率 93%
	配水池 耐震施設率 67% (2013 年度末)	配水池の耐震化			6 施設完了 配水池 耐震施設率 85%
	管路の 耐震継手率 35% (2013 年度末)	配水管等の耐震化			管路の 耐震継手率 43%
	避難所等の給水管 耐震化率 31% (2013 年度末)	給水管の耐震化			避難所等の給水管 耐震化率 97%
	浸水対策	浸水対策			金町浄水場等の 浸水対策完了
下水道施設の 耐震化	避難所等の下水道 管の耐震化 2,818 か所完了	ターミナル駅、災害復旧拠点などの 下水道管の耐震化			下水道管耐震化施設 累計 3,353 か所
		215 か所	320 か所		
	液状化の危険性の 高い地域の緊急 輸送道路などの マンホール浮上 抑制対策 935km 完了	液状化によるマンホールの 浮上抑制対策			マンホール浮上抑制対策 累計 1,040km
		35km	70km		
	高潮防潮扉の自動化 15 施設完了	高潮防潮扉の遠方制御に よる自動化等			全 20 施設の 自動化等完了
		2 か所	3 か所		
水再生センター・ ポンプ所の耐震化 10 施設完了	水再生センター・ポンプ所の耐震化			施設の耐震化 48 施設完了	
	6 施設	32 施設			
水再生センター・ ポンプ所の耐水化 17 施設完了	水再生センター・ ポンプ所の耐水化			全 34 施設の 耐水化完了	
	9 施設	8 施設			
耐震強化岸壁の整備	緊急物資輸送対応 の耐震強化岸壁の 整備 全 26 バース中 12 バース完了	工事			計 15 バース完成
		1 バース 完成	1 バース 完成	1 バース 完成	
	幹線貨物輸送対応 の耐震強化岸壁の 整備 全 22 バース	工事			計 6 バース完成
		1 バース 完成	1 バース 完成		

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015年度	2016年度	2017年度	
東部低地帯に おける河川施設 の地震・高潮対策	「東部低地帯の 河川施設整備計画」 を策定(2012年 12月)・事業実施	堤防の耐震対策 約34km (江東内部河川西側の約1kmを含む)			堤防耐震対策 約41km完了 (整備率48%)
		水門・排水機場等の耐震・耐水対策 20施設整備実施 (うち9施設完了)			
	江東内部河川整備	耐震護岸整備			東側約22km完了 (整備率約81%) 西側約19km完了 (整備率約82%)
		東側河川 約2km 西側河川 約1km			
東京港沿岸部の 地震・津波・高潮対策	スーパー堤防等の 整備29地区概成	整備推進(13地区) (うち7地区概成)			36地区概成
東京港沿岸部の 地震・津波・高潮対策	「東京港海岸保全 施設整備計画」 を策定 (2012年12月)	防潮堤、内部護岸、水門、排水機場の 耐震・耐水対策			防潮堤約7km、 内部護岸約7km、 水門10か所の 耐震・耐水対策完了
		調査・設計・工事 晴海選手村防潮堤の整備			
		約2km			

② 自助・共助・公助による地域防災力の向上

(平成27年度事業費：160億円、3か年事業費：460億円)

大規模な災害の発生時に一人でも多くの命を救うため、自助・共助・公助の力を結集し、都内全域で地域防災力を向上させる

<3か年の事業展開>

- 防災ブックによる普及啓発をはじめ、住民参加型訓練や備蓄の促進、防災教育、帰宅困難者対策の推進などにより、都民や地域の防災力を向上させる。
- 都有施設等の防災機能の充実とともに、防災関係機関の災害対応力の強化により、災害時に迅速かつ的確な救出救助活動を展開する。

## 年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
家庭の備え	防災ブック 試作版完成	各家庭に配布	継続的な活用		備蓄など家庭の 備えが充実
住民参加による 防災訓練	180 万人 (2014 年度)	200 万人	200 万人	200 万人	600 万人の都民 が参加(3年間)
都立学校の 宿泊防災訓練	都立高校 全校 都立特別支援学校 2校試行		都立高校 全校で実施 都立特別支援学校		生徒の防災意識 の向上及び学校 の危機管理体制 の強化
帰宅困難者対策 の推進	3日分の食料 備蓄実施率5割 (2014年5月) 一時滞在施設の 確保19万人分 (2014年6月)	事業所における備蓄の促進			事業所の備えが 充実し、帰宅困難 者対策が進展
		一時滞在施設の拡充			
		民間への補助			
		アドバイザーの派遣			
防災上位位置付けの ある都立公園の 機能強化	基本計画 11公園	防災公園ガイ ドライン策定			都立公園の 防災機能の拡充
		基本計画			
		10公園	10公園	工事	
		2公園着手	6公園着手		
海上公園の 防災機能の強化	設計2公園 工事1公園		設計		海上公園の 防災機能の拡充
		4公園	3公園	1公園	
			工事		
		2公園	2公園	3公園	
木造住宅密集地域 を重点とした消防 水利の整備	6基 整備完了		深井戸の整備		震災時の 消火用水等が 充実
		1基	1基	1基	
緊急消防援助隊 受援拠点	土質調査 実施設計	用地造成 庁舎工事	管理棟・訓練棟 工事	整備 完了	受入体制を 確保
航空消防体制の 強化	ヘリ消火装置 の導入	航空消防体制の2拠点化(立川・江東)			空からの迅速な 救助活動を展開
		航空消防救助機動部隊 運用開始			

### ③ ネットワーク化や無電柱化により道路の防災対応力を向上

(平成 27 年度事業費 : 300 億円、3 か年事業費 : 930 億円)

災害に強い道路ネットワークを構築し、災害時の確実な救助活動や物資輸送を実現する

#### < 3 か年の事業展開 >

- 橋梁の新設や架け替え、現道の拡幅などにより、災害時の道路ネットワークを強化する。
- 多摩山間・島しょ地域において、現道拡幅や線形改良、代替路等の道路整備を推進する。
- 環状 7 号線をはじめとする第一次緊急輸送道路の無電柱化を推進する。
- 防災上重要な区市町村道の無電柱化を促進する。

#### 年次計画

		2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
			2015 年度	2016 年度	2017 年度	
道路ネットワーク機能の強化	災害に強い橋梁の整備	若潮橋等の架替推進	等々力大橋 (仮称) など 10 橋の整備推進			9 か所事業中 1 か所完成
	緊急輸送道路の拡幅	川崎街道等での拡幅整備の推進	川崎街道等 3 km の拡幅整備			整備推進
	多摩山間・島しょ地域の道路整備	多摩川南岸道路等の整備推進	多摩川南岸道路、大島循環線等の整備推進			多摩山間・島しょ地域で約 6 km 完成
無電柱化の推進	都道全体	地中化率 37%		100 k m 整備		地中化率 42%
	うち第一次緊急輸送道路	地中化率 28%		40 k m 整備		地中化率 36%
	うち環状七号線	地中化率 27%		14 k m 整備		地中化率 40%
区市町村道の無電柱化の促進		区市町村道への支援策の強化	防災上重要な路線の無電柱化推進			区市町村道の無電柱化の進展

#### ④ 自然災害への対策を強化し、都市の防災力を向上

(平成 27 年度事業費 : 690 億円、3 か年事業費 : 2,200 億円)

局地的な集中豪雨や土砂災害、島しょ部における地震・津波から、都民の生命や財産の安全を確保する

##### < 3 か年の事業展開 >

- 調節池や下水道施設等の整備を推進するとともに、雨水流出抑制施設の整備を促進する。
- 浸水被害から身を守るリアルタイムな防災情報の提供を充実する。
- 土石流やがけ崩れ等を食い止める施設整備を推進する。
- 土砂災害のおそれのある地域の基礎調査及び土砂災害警戒区域等の指定を推進し、地域の避難警戒体制の確立を支援する。
- 津波発生時の迅速な避難を可能にする津波避難タワー等の整備を推進する。
- 発災時の救助活動等の拠点となる緊急輸送用岸壁等の整備を推進する。
- 大島の土砂災害を教訓としたソフト・ハードが連携した対策を推進する。

##### 年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
中小河川の整備	区部時間最大 75 ミリ、多摩部時間最大 65 ミリに整備水準をレベルアップ	時間 50 ミリ対応の護岸等の整備 環状七号線地下広域調節池（仮称）等の整備			調節池等 8 施設の整備着手
下水道 施設の 整備	豪雨対策下水道緊急プラン 甚大な被害が発生した地区での対策を推進	75 ミリ対策地区（4 地区） 50 ミリ拡充対策地区（6 地区）			施設整備効果の早期発現
	対策促進地区における時間 50 ミリ降雨対策	8 地区で対策完了 施設整備の推進			12 地区で対策完了
	大規模地下街の時間 75 ミリ降雨対策	4 地区で対策完了 東京駅丸の内口地区などで対策推進			残り 5 地区で対策推進
	公共施設への雨水流出抑制施設の設置促進	新たな補助制度の創設 29 区市の取組支援			約 17,000 m <sup>3</sup> の施設整備を促進

		2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
			2015年度	2016年度	2017年度	
地下空間の豪雨に対する安全性向上		2か所の大規模地下街で浸水対策計画策定促進	7か所の大規模地下街の計画策定促進			地下街と地下鉄・隣接ビル等の管理者間の連携強化
豪雨に関する防災情報提供の強化		浸水に関する情報発信の強化	河川監視カメラ映像のホームページ提供開始 洪水予報河川等の拡充			自助につながるリアルタイムな情報提供を充実
土砂災害対策の推進	基礎調査の実施	累計 約10,000か所	約5,000か所			累計 約15,000か所
	土砂災害警戒区域の指定	累計 約8,000か所	約5,000か所			累計 約13,000か所
津波避難対策の強化		津波避難タワー等の整備	9港で整備推進			岡田港整備完了
		津波避難計画等の作成支援	津波避難計画の作成支援			計画策定推進
発災時の輸送機能の確保		緊急輸送用岸壁等の概略検討	6港で整備推進			整備推進
発生頻度の高い津波からの浸水被害防止		堤防の施設高の設定	堤防のかさ上げ整備			整備推進
島しょ部における土砂災害警戒区域等の指定		大島町における基礎調査を実施	大島町 区域指定完了	基礎調査・区域指定の推進		全9町村で 基礎調査完了
大島の土砂災害対策の推進		大金沢の応急対策完了	短期対策 完了	中長期対策 着手	大金沢本川、右支川等への対策を実施	

① 総合的な治安対策

(平成27年度事業費：10億円、3か年事業費：60億円)

日常に潜む危険や犯罪から都民を守り、安全・安心な生活を確保する

<3か年の事業展開>

- 公立小学校通学路への防犯カメラ設置や防犯ボランティアの活動支援など、子供をはじめ人々の安全を確保する地域の防犯環境を整備する。
- ストーカー被害などの身近な犯罪から都民を守る取組を強化する。
- 危険ドラッグの撲滅に向け、都条例による規制、監視指導、高度な薬物分析機器の導入等による取締りの強化、効果的な啓発活動を展開する。
- 事業者と連携した情報提供を行うとともに、高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワークの構築を進め、高齢者の消費者被害の防止を図る。

年次計画

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015年度	2016年度	2017年度	
全ての公立小学校 通学路に防犯カメラ を設置	190校設置	460校	300校	240校	1,190校 設置
街頭防犯カメラの 設置	195台	設置場所の 調査研究	地域の防犯環境を整備		安全・安心な生活 環境を確保
防犯ボランティア 登録団体数	600団体	30団体	30団体	30団体	690団体
ストーカー犯罪被害 から都民を守る	ストーカー犯罪等 に対応する総合対 策本部を設置	ストーカー被害者の一時避難先確保等			ストーカーの 被害減少
見守りネットワー クの構築など、 高齢者の消費者 被害を防止	区市町村の現状 調査・先進事例の 収集  区市町村支援 メニューの作成  事業者団体との 調整	見守りネットワークの 先進事例の紹介・普及			見守りネットワ ーク構築区市の 増加など、高齢者 の消費者被害 防止に向けた 取組を強化
		出前講座の実施等、見守りネットワー クの支援メニューの活用促進			
		事業者と連携した情報提供			
		試行・検証	実施		

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
危険ドラッグの 撲滅	条例に基づく迅速な規制（知事指定延べ 58 薬物 2014 年 12 月 17 日 現在）及び監視指導等の実施	都条例による迅速な規制 （知事指定薬物の指定）			危険ドラッグの 需要と供給 の減少
		流通実態の把握及び関係機関の連携 による監視指導の強化			
		啓発サイトや動画等を活用した普及啓発			
	危険ドラッグ総合対策推進本部 を設置	乱用者・販売店・製造拠点の取締り強化			
撲滅キャンペーン等					

① 保育サービスや子育てに関する支援策等の充実

(平成 27 年度事業費 : 440 億円、3 か年事業費 : 1,400 億円)

保育サービスの充実による待機児童の解消とあわせて、多様な保育サービスの提供とともに、子育てに関する支援策を充実することで、地域で安心して子供を産み育てられ、子供たちが健やかに成長できる社会を実現する

特別な支援を必要とする子供や家庭が、地域での自立した生活を継続できるよう、必要な支援を受けられる体制を整備する

< 3 か年の事業展開 >

- 2017 年度末までの待機児童解消に向けて、保育サービスを拡充する。
- 学童クラブや放課後子供教室の設置促進に加えて、子育て世帯向けの住宅や公園等の整備により、子育てしやすい環境を整備する。
- 特別な支援を必要とする子供や家庭が、必要な支援を受けられる体制を整備する。

年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
待機児童の解消	利用児童数 246,911 人 (2015 年 4 月)	多様な手法による保育サービス拡充			利用児童数 274,911 人 待機児童の解消 (2018 年 4 月)
		12,000 人分増	12,000 人分増	4,000 人分増	
都営住宅等の建替えに伴う創出用地の活用	福祉インフラ整備の候補地として創出用地を提供  (公社住宅 3 か所程度において、事業者募集等)	都営住宅・公社住宅の建替えに伴う創出用地の提供を促進			福祉インフラ整備の候補地として創出用地の提供の促進
多様な保育サービスの充実	都立・公社病院における 病児・病後児 保育事業の検討	区市町村との調整・開設準備等			区市町村の ニーズを 踏まえて実施
			順次開設		
	都庁内への保育施設の設置に向けた検討	検討、開設準備等	開設及び運営		地域に開放した保育施設を都庁内で運営

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
総合的な放課後対策の推進	学童クラブ 登録児童数 89,327 人 (2014 年 5 月)	都独自の整備費補助等により設置促進			学童クラブの いわゆる待機児童 の解消に向けた 整備の促進
	放課後子供教室 の設置 1,187 か所	43 か所	16 か所	16 か所	
子育てしやすい環境の整備	子育て支援住宅 認定制度 の検討	認定制度を創設し、整備を促進			子育て支援住宅 の認定 1,200 戸
	200 戸認定	400 戸認定	600 戸認定		
	野外体験や里山 体験拠点の検討	モデル公園 の選定	設計		モデル公園での 実施に向けた 設計
特別な支援を要する子供や家庭への対応強化	民間児童養護 施設の専門機能 の強化 47 か所	都独自の補助制度により 専門機能強化を支援			全民間児童養護 施設の専門機能 の強化 (53 か所)
		3 か所	3 か所		
	サテライト型 児童養護施設 の検討	3 か所	都独自の補助制度により設置		サテライト型 児童養護施設 の設置 3 か所
	ファミリー ホームの設置 15 か所 ※うち法人型 2 か所	都独自の運営費補助等により設置促進			ファミリー ホームの設置 21 か所 ※うち法人型 8 か所
	法人型 3 か所	法人型 1 か所	法人型 2 か所		

① 住み慣れた地域での継続した生活を支える地域包括ケアシステムの構築

(平成 27 年度事業費 : 340 億円、3 か年事業費 : 1,000 億円)

高齢者が、できる限り住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、適切な医療・介護・予防・生活支援・すまいを一体的に提供する地域包括ケアシステムを構築する

< 3 か年の事業展開 >

- 住み慣れた地域での継続した生活を支えるため、地域包括ケアシステムを構築する。
- 高齢者の多様なニーズに応じた施設やすまいを整備する。
- 認知症の人が状態に応じた支援を受けられるよう、認知症対策を推進する。

年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
高齢者が安心して暮らせる地域社会の実現	機能強化型 地域包括支援 センターの設置 30 か所	設置を促進			機能強化型 地域包括支援 センターの設置 35 か所
		5 か所			
	介護予防機能強化 支援員の配置 62 区市町村	介護予防機能強化支援員の配置			新しい介護 予防・日常生活 支援総合事業に 円滑に移行 全区市町村
		介護予防情報共有 システムの運用		実績検 証の上、 促進策 について 検討	
		介護予防推進広域 アドバイザーの配置			
		地域リハビリテーション推進広域派遣 アドバイザーの配置			
	特別養護老人 ホームの利用 42,480 人分 (2014 年 7 月)	都独自の整備費補助等により整備促進			特別養護老人 ホームの整備 の促進
		1,600 人	1,800 人	2,500 人	
	介護老人保健 施設の利用 22,086 人分 (2014 年 7 月)	都独自の整備費補助等により整備促進			介護老人保健 施設の整備 の促進
800 人		600 人	600 人		

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標	
		2015年度	2016年度	2017年度		
高齢者が安心して暮らせる地域社会の実現	認知症高齢者グループホームの利用 8,890人分 (2014年7月)	都独自の整備費補助等により整備促進			認知症高齢者グループホームの整備の促進	
	サービス付き高齢者向け住宅等の整備 15,500戸	1,400人	800人	1,000人		
都営住宅等の建替えに伴う創出用地の活用(再掲1)	福祉インフラ整備の候補地として創出用地を提供  (公社住宅3か所程度において、事業者募集等)	地域包括ケアとの連携を推進する補助制度等により整備促進			サービス付き高齢者向け住宅等の整備の促進	
		2,100戸	実績を踏まえ、事業検証 2,100戸	促進策を実施 2,000戸※1程度		
認知症対策の推進	認知症支援コーディネーターの配置 27区市町村	配置を促進	実績検証の上、促進策について検討		認知症支援コーディネーターの配置の促進	
		13区市町村				
	認知症疾患医療センターの設置 12施設	地域拠点型	→			認知症疾患医療センターを島しょ地域を除く全区市町村に設置
		12施設				
		地域連携型	→			
41施設				地域の認知症対応力の強化		
認知症支援推進センターの設置及び運営			→			

※1 事業を検証のうえ設定

(再掲1：政策指針11①p.380「保育サービスや子育てに関する支援策等の充実」参照)

① 超高齢社会に対応した医療基盤の整備

(平成27年度事業費：50億円、3か年事業費：150億円)

誰もが質の高い医療を受けられる体制を確立するとともに、地域で医療・介護サービスを一体的に受けながら、安心して暮らせる環境を整備する

<3か年の事業展開>

- 地域の在宅療養支援体制の充実や、医療機関における在宅移行の推進などにより、医療機関から在宅での医療・介護まで切れ目なくサービスを提供する体制を整備する。
- 医療機関における積極的な救急搬送の受入促進など、二次救急医療体制を充実するとともに、救急隊や東京ERの機能強化を図り、高齢化に伴う救急患者の増加に対応した救急医療提供体制を整備する。
- 全都立・公社病院の診療データを活用したデータバンクシステムの構築を検討し、臨床研究や治験推進のための基盤づくりを行う。

年次計画

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015年度	2016年度	2017年度	
地域の在宅療養環境整備を支援	区市町村等における在宅療養体制整備を支援	地域の在宅療養支援体制の充実 ・在宅療養支援窓口設置等の促進 ・医療と介護の多職種連携等の基盤整備を支援			地域の在宅療養支援体制整備が進展
都立・公社病院に患者支援センターを設置	都立多摩総合医療センターに設置	運営 都立多摩総合医療センター	運営 全都立・公社14病院		全都立・公社14病院で運営
医療機関の在宅療養支援機能の充実	中小病院における在宅療養支援に取り組む人材の育成・配置	医療機関の在宅療養支援機能の充実 ・研修実施による人材育成 ・退院調整や医療と介護の連携に取り組む人材の配置を促進			人材の育成・配置により中小病院の在宅療養支援機能が向上

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標	
		2015年度	2016年度	2017年度		
救急隊の機能強化	処置範囲拡大 救急救命士の 養成・確保 150人	約 260人	約 260人	約 260人	約 930人 (全救急 隊に配置)	
東京ERにおける 重症救急患者の 診療体制の強化	東京ER機能の 強化検討 (各都立病院)	各病院で診察体制強化 ER初療室*の改修 (広尾) 高度救命救急 センター指定 (墨東)			運用	各病院における 東京ERの機能 が充実
都民等による応急 手当実施の促進	救命講習の実施 による都民育成 累計 197.8万人  バイスタンダー 保険の創設検討	救命講習の実施  17.7万人  バイスタンダー 保険創設	17.7万人	育成の拡大	運用	224万人※1以上 の育成完了  都民等による応 急手当実施率 50%
災害拠点病院にお けるBCPの策定	BCP策定率 82.7% (2013年度末)	策定の促進				BCP策定率 100%
診療データバンク 構想	都立・公社病院の 診療データを活 用したデータバ ンク構想を検討	構想の検討				検討結果を踏ま えて設計に着手

※1 15歳から69歳までの東京都の昼間人口の約20%

## ② 生涯を通じた健康づくりを推進

(平成27年度事業費：50億円、3か年事業費：80億円)

都民の主体的な健康づくりの取組や、生活習慣病等の対策により、生涯を通じた健康づくりを推進する

### <3か年の事業展開>

- 生活習慣病の予防やがん検診受診率の向上、がん医療提供体制の整備など総合的ながん対策に取り組む。

### 年次計画

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015年度	2016年度	2017年度	
生活習慣病の予防	生活習慣病の 予防に向けた 普及啓発 と環境整備	食生活や身体活動・運動等の生活習慣 の改善方法についての普及啓発			適切な量と質の 食事をとる人 が増加、 日常生活における 身体活動量 が増加
		健康づくりに向けた区市町村・事業者等 の取組に対する支援			
がん検診受診率の 向上(胃がん、肺がん、 大腸がん、子宮頸がん、 乳がん)	がん検診受診率 30%台 (2010年度)	がん検診受診キャンペーンの実施			がん検診受診率 50%
		がん検診受診率の向上等に向けた 区市町村・事業者等の取組に対する支援			
がんの 医療提供体制の 整備	がん診療連携拠点病院等の整備	集学的治療・緩和ケアの提供 相談支援の実施			質の高いがん医療 の提供、 地域のがん医療 水準の向上
		地域における医療連携体制の整備			

① 障害者が地域で安心して暮らせる社会に向けた支援の充実

(平成 27 年度事業費 : 60 億円、3 か年事業費 : 230 億円)

障害者の地域における生活基盤を整備し、安心して暮らせる社会を実現する

< 3 か年の事業展開 >

- 地域居住の場（グループホーム）、日中活動の場（通所施設等）、在宅サービス（短期入所）の整備を促進する。
- 福祉施設入所者や入院中の精神障害者への働き掛けや生活体験、受け入れる地域の環境整備により、地域生活への移行を促進する。

年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
地域居住の場(グループホーム)の整備	定員数 6,568 人分 (2013 年度末)	グループホームの整備促進			2,000 人増 (2014 年度対比)
日中活動の場(通所施設等)の整備	定員数 40,950 人分 (2013 年度末)	通所施設等の整備促進			4,500 人増 (2014 年度対比)
在宅サービス(短期入所)の充実	定員数 838 人分 (2013 年度末)	短期入所の整備促進			220 人増 (2014 年度対比)
福祉施設入所者の地域生活への移行	地域生活 移行者数 累計 1,212 人 (2013 年度末)	障害者への働き掛けや、生活体験の実施 相談支援事業者や区市町村との連携強化等			2013 年度末の 入所施設定員数 (7,413 人)の 12%が移行
入院中の精神障害者の地域生活への移行	入院後3か月時点 の退院率 61.4% (2012 年 6 月末)	入院中の精神障害者に対する 働き掛けや生活体験の実施			退院率 64%以上
	入院後1年時点の 退院率 89.8% (2012 年 6 月末)	退院後の受入先となる 地域の体制整備			退院率 91%以上
	長期在院者数(入 院期間1年以上) 11,760 人 (2012 年6月末)				2012 年6月末から 18%以上減少

## ② 障害者の雇用・就労の促進

(平成 27 年度事業費 : 30 億円、3 か年事業費 : 70 億円)

障害者の雇用・就労を促進し、地域で自立した生活を実現する

### < 3 か年の事業展開 >

- 中小企業に対する普及啓発や人材育成等により、障害者雇用を促進する。
- 区市町村を通じた障害者に対する就労面と生活面の一体的な支援などにより、一般就労と職場定着を促進する。
- 公立学校や都立特別支援学校における特別支援教育を充実し、障害の種類や程度に応じた教育を展開する。

### 年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
障害者雇用の促進 (中小企業への 支援)	実務講座の実施 4回(2014 年度)	実務講座の実施 →			中小企業における 障害者雇用を促進
		5回	5回	5回	
	精神障害者の 雇用に対する支援	採用から雇用管理まで一貫した支援 →			
		30 社	30 社	30 社	
区市町村就労支援 事業の利用による 一般就労者	一般就労者数 1,745 人 (2013 年度)	障害者に対する就労面と生活面の一体的な支援 →			一般就労者数 2,500 人 (2017 年度)
障害者に対する 就労・職場定着 支援	職業訓練の実施	東京障害者職業能力開発校等 における職業訓練の実施 →			技能等の習得に よる就労の促進
	支援数 600 人 (2014 年度)	東京ジョブコーチによる職場定着支援 →			支援数 累計 2,400 人
		600 人	600 人	600 人	
知的障害が中軽度の 生徒を対象とした職 能開発科を新設	1 校		順次設置	→	3 校程度設置
知的障害特別支援 学校高等部卒業生 の企業就労率	43.3%	企業ニーズを踏まえた就労支援の充実 →			企業就労率が 44%に向上

① 世界に開かれた国際経済都市の実現

(平成27年度事業費：20億円、3か年事業費：40億円)

世界から資本・人材・情報が集まり、新たなビジネスが次々と生み出される国際経済都市を実現する

<3か年の事業展開>

- アジア地域の業務統括拠点・研究開発拠点を設置する外国企業をはじめ、特区内に外国企業の誘致を促進する。
- 国家戦略特区制度を活用し、国際的ビジネス拠点をスピーディーに整備するなど、グローバルな視点から魅力的なビジネス環境を創出していく。
- 東京が国際金融センター及び国際的なライフサイエンスビジネス拠点となるための取組を促進する。

年次計画

		2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
			2015年度	2016年度	2017年度	
国際経済 都市の 実現	外国企業の誘致	アジア地域の業務統括拠点等を含む外国企業を特区内に誘致	業務統括拠点等の誘致 外国企業誘致(上記含む)	外国から投資を呼び込む 新たな仕組みづくりを検討	アジア地域の業務統括拠点等50社を含む外国企業500社以上を特区内に誘致	
	国際的ビジネス拠点整備	国家戦略特区の区域計画決定	都市計画決定	拠点整備	国際的ビジネス拠点(10地区)の整備が推進	
	国際的なビジネス環境の整備	国家戦略特区の区域計画決定、国による雇用労働相談センターの開設、ビジネスコンシェルジュ東京の運営	特区による法人設立手続の迅速化・簡素化、高度外国人材の受入促進等 高度人材と外国企業等とのマッチング促進 ビジネスコンシェルジュ東京の運営		国際的なビジネス環境の整備が推進	
	国際的な生活環境の整備	外国人対応の医療・教育環境の充実 国家戦略特区の区域計画決定	外国人対応医療機関・インターナショナルスクールの新増設への助成 特区で外国人医師による全ての外国人患者に対する診療特例等		国際的な生活環境の整備が推進	

		2014 年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
			2015 年度	2016 年度	2017 年度	
国際金融 センター の実現	交流拠点 の活性化	官民による 分科会の設置	分科会の開催、交流拠点の活性化			ビジネス交流 拠点の活性化
	国際会議 の開催	官民による 分科会の設置	分科会の開催・検討	国際的な金融 会議の開催		国際的な 金融会議の開催
	官民連携 ファンド の運営	再生可能エネルギー ファンドの創設、 福祉分野ファンド の検討	再生可能エネルギーファンドの運営			民間と連携した 投資の活性化・都 の施策の推進
			福祉分野ファンドの検討・創設・運営			
	都技術を 活用した 国際展開 (再掲1)	水道の技術協力 (事業受注7件) マレーシア下水道 整備プロジェクト への支援	海外水道事業への技術協力事業の受注			事業受注10件  技術支援の実施
			毎年1件程度	設計・施工に対する支援		
	外貨建て 個人向け 都債発行	豪ドル建ての 個人向け都債の 発行	市況等を踏まえ、魅力ある金融商品の提供			資産運用機運の 醸成
東京プロ ボンド市 場の発信	ロンドン市場 上場による 都外債の発行	市況等を踏まえ、海外市場に加え 東京プロボンド市場へダブル上場			東京プロボンド 市場の存在を 世界に発信	
高度金融 専門人材 の養成	首都大学東京に おける養成プロ グラムの検討	プログラムの検討・準備、提供開始			高度金融専門 人材の養成	
国際的な ライフサ イエンス ビジネス 拠点の 実現	ベンチャ ー支援 (再掲2)	制度検討	オフィス入居、展示会出展等支援			ライフサイエンス のベンチャー 支援延べ90社
			延べ30社	延べ30社	延べ30社	
	知的財産取得支援					
診療デー タバンク (再掲3)	都立・公社病院の 診療データバン ク構想を検討	構想の検討			検討結果を踏ま えて設計に着手	
ビジネス 環境整備	国家戦略特区の 区域計画決定	特区で世界最高水準の医療技術の実用化、 ジェネリック医薬品審査の迅速化等			医療・創薬イノベ ーション拠点の形成	

(再掲1：政策指針19①p.408「水道の技術協力」、「マレーシア下水道整備プロジェクトへの支援」参照)

(再掲2：政策指針15②p.391「成長産業分野における起業の創出」参照)

(再掲3：政策指針13①p.385「診療データバンク構想」参照)

## ② イノベーションの源泉である起業・創業の促進

(平成 27 年度事業費 : 210 億円、3 か年事業費 : 230 億円)

若者、女性、高齢者、企業発ベンチャーなど、幅広い主体による多様な起業を生み出し、都内の開業率を米国・英国並みの 10% 台に上昇させる

### < 3 か年の事業展開 >

- 世界に先立った新たな技術やサービスなどを生み出す、東京発ベンチャーを創出する。
- 幅広い主体による多様な起業が実現できるよう、民間インキュベータを最大限活用しながら、東京の多彩な産業特性に対応した創業環境を整備する。

### 年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
産業界の旗手となり得る起業家の輩出	ビジネスプランコンテストの実施 (10 名表彰)	起業	成果発信		産業界の旗手となり得る起業家の輩出、成果発信
		コンテスト	起業	成果発信	
		10 名表彰	コンテスト	起業	
			10 名表彰		
成長産業分野における起業の創出	制度検討	インキュベーション施設・オフィス入居支援			ライフサイエンス分野の起業支援 延べ 90 社
		20 社	20 社	20 社	
		展示会等出展支援			
		10 社	10 社	10 社	
宿泊滞在型インキュベーション施設の開設	検討	開設			革新的ビジネスを生み出す環境の整備
		短期集中プログラムの提供			
		20 社	20 社	20 社	
創業支援セミナーの実施	2014 年度体制強化	各種プログラムの提供			延べ 1,260 名へプログラム提供
		延べ 420 名	延べ 420 名	延べ 420 名	

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015年度	2016年度	2017年度	
創業時の各種サポートの提供	2014年度 体制強化	各種サポートの提供 →			延べ3,750件の サポート提供
		延べ1,250件	延べ1,250件	延べ1,250件	
創業予定者への助成	制度検討	創業予定者への助成 →			300件の 助成
		100件	100件	100件	
民間等のインキュベーション施設の拡充	制度検討	施設整備費補助 →			優れた民間等の インキュベシ ョン施設が 45施設拡充
		15施設	15施設	15施設	
		運営費補助 →		30施設	
インキュベータの連携体による支援	計5プロジェクト 開始	プロジェクトの展開 →			累計12 プロジェクト による 起業支援の展開
		3プロジェクト開始	2プロジェクト開始	2プロジェクト開始	
地域に根ざした起業への融資・経営支援	2014年度 制度創設	融資・経営支援 →			地域に根ざした 起業の活発化
国家戦略特区で外国人による起業の促進	国家戦略特区の 区域計画決定	特区で法人設立手続の迅速化・簡素化、 高度外国人材の受入促進等 →			外国人等による 創業環境の充実

### ③ 中小企業が国内外の新たな成長機会を取り込み、成長

(平成 27 年度事業費 : 130 億円、3 か年事業費 : 350 億円)

中小企業が、成長産業分野への参入や海外展開などを通じて、国内外の新たな成長機会を取り込み、東京の経済成長を産業基盤から支える

#### < 3 か年の事業展開 >

- 今後、市場拡大が見込まれる成長産業分野を戦略的に育成するとともに、中小企業の参入を促進する。
- 2020 年大会を契機とした中小企業への受注機会を拡大し、中小企業にビジネスチャンスを広く行き渡らせる。
- 中小企業がアジア地域をはじめ旺盛な海外需要を取り込み成長できるよう、海外展開を拡大していく。

#### 年次計画

		2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標	
			2015 年度	2016 年度	2017 年度		
成長分野 への 参入促進	都市課題 関連産業 分野	参入促進 に向けた 事業の実施	イノベーション マップ の作成	マップの更新 →		都市課題関連 産業分野で 中小企業が活躍	
			10 件	10 件	10 件		
	ロボット 産業分野	制度検討 研究開発	開発支援拠点 (都産技研) の機能拡充	研究開発 →		ロボット産業 分野で 中小企業が活躍	
	医療機器 産業分野	制度検討	研究会、マッチング、 共同製品開発などの支援 →			医療機器産業 分野で 中小企業が活躍	
	防災産業 分野	2014 年度 助成制度創設	防災技術の実用化等 への助成	30 件	30 件	防災産業 分野への 参入促進	防災産業分野で 中小企業が活躍
成長分野 参入等の 設備投資 助成	2014 年度 助成制度創設	設備投資助成 →		200 件	200 件	成長分野 への参入 促進	成長分野で 中小企業が活躍

		2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
			2015 年度	2016 年度	2017 年度	
2020 年大会を契機 とした中小企業の ビジネスチャンス 拡大		制度検討	ポータルサイ トの構築、 委員会設置、 PR イベント の開催	マッチング → 委員会の運営、PR イベント 等の開催、製品開発等の支援 →		中小企業の 受注機会の拡大  中小企業の優れ た製品・サービス が世界に浸透
海外 展開 の促進	アジア 地域への 展開促進	制度検討	タイに 現地支援 拠点設置	海外への魅力発信、 ビジネス支援 →		アジア地域の 需要取り込みを 促進
	展示会等 への出展 支援	事業展開	展示会等への出展支援 → 60 小間      60 小間      40 小間			中小企業の 海外展開の促進
	海外展開 を担う 人材育成	2014 年度 開始	講習会等による人材育成 → 約 500 名      約 500 名      約 500 名			中小企業の 人材育成の促進
	外国人留 学生の採 用等支援	制度検討	セミナー、中小企業と外国人留学生の 交流会等 → 15 回      15 回      15 回			中小企業の 人材確保の促進
	知的財産 権対策へ の支援	事業展開	知的財産戦略の導入助成等 → 140 件      140 件      140 件			中小企業の 海外展開の促進
	クールジ ャパン産 業の推進	各種イベントの 実施	商品開発支援、販路開拓、海外展開の推進 →			東京の産業力の ブランド化

① 拠点駅のポテンシャルの活用

(平成27年度事業費：20億円、3か年事業費：80億円)

都心等の拠点駅の機能を高める取組を周辺まちづくりと一体で行うことで、多くの人々が快適に訪れることができるまちの創出を促進する

<3か年の事業展開>

- 広域的なアクセスを可能にする交通結節点としての機能を高めるため、駅前広場の再編やバスターミナル等の整備を推進する。
- 来訪者や駅利用者の回遊性の向上により、周辺地区のにぎわいを創出するため、歩行者デッキや自由通路等の整備を推進する。

年次計画

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標	
		2015年度	2016年度	2017年度		
東京駅	首都にふさわしい景観形成	駅前広場のデザイン設計の検討	丸の内駅前広場の整備			丸の内駅前広場完成
	交通結節機能の強化	バスターミナル整備の検討	大規模バスターミナルの検討・整備			整備促進
	歩行者の流動創出	自由通路の設計に向けた基本協定の締結	東西自由通路の整備			整備促進
新宿駅	交通結節機能の強化	南口地区基盤整備事業の推進	整備推進			2015年度整備完了
	歩行者の回遊性向上	まちの将来像や基盤整備の方向性に関する検討	東西自由通路の整備 地下歩行者ネットワークの整備			整備推進
渋谷駅	歩行者にやさしいまちの実現	都市再生特別地区の都市計画決定	鉄道改良事業の推進、東口駅前広場、歩行者デッキ等の整備			整備推進
	水辺のにぎわい創出	渋谷川の再生に関する協議・調整	協議・調整	開発事業者による親水空間等の整備		
品川駅	交通結節機能の強化	「品川駅・田町駅周辺まちづくりガイドライン」の改定	品川駅・田町駅間新駅設置			整備促進
	歩行者の回遊性向上		駅施設・駅前広場の再編整備			都市計画手続、事業化検討
			歩行者ネットワークの構築			都市計画手続、事業化検討

## ② 都市再生の推進

(平成 27 年度事業費 : 10 億円、3 か年事業費 : 20 億円)

市街地の再開発により、都心等の公共施設やまちの機能が一体的に再編・整備され、多様な都市機能の高密度な集積を促進する

### < 3 か年の事業展開 >

- 各地区のポテンシャルを最大限に引き出す開発プロジェクト等を推進する。
- 2020 年大会後のレガシーとなる晴海選手村の着実な整備を進める。
- 2020 年大会の更に 10 年後、20 年後を見据え、東京全体の都市づくりのグランドデザインを明らかにする。

### 年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
有楽町駅周辺の まちづくり	事業スキーム等 検討	開発計画・事業計画の検討等			まちづくりの推進
ステップアップ・ プロジェクトの 推進	竹芝地区 都市計画決定		設計・工事		住宅棟竣工 一部開業
	渋谷地区 (宮下町) 借地契約		工事		竣工・開業
エリアマネジメン トの推進	「まちづくり団体 登録制度」 規則等改正		運用		活発なエリアマ ネジメント活動 の展開
	協議会設立 (竹芝地区)	民間活力を取り入れた エリアマネジメント活動促進策 調査・検討・運用等 ↓ エリアマネジメント運営 (竹芝・渋谷)			
築地地区の まちづくり	市場跡地利用の 基礎検討	事業実施に向けた調整等			まちづくりの推進
神宮外苑地区の まちづくり	地区計画決定 (2013 年度)	都市計画変更手続き、事業計画の検討等			まちづくりの推進
北青山三丁目地区 のまちづくり	プロジェクト 開始の公表	実施方針 公表	事業化に向けた準備		まちづくりの推進

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
高砂地区の まちづくり	事業スキームの 検討	都市計画決定に係る検討・調整			まちづくりの推進
晴海地区の まちづくり (再掲1)	まちづくり計画等 の改定など	都市計画 手続き等 の実施	防潮堤・道路等 基盤整備(都)	建築物(宿泊棟)工事 (民間事業者)	民間事業者との 連携により整備
「都市づくりの グランドデザイン (仮称)」	進め方等の検討	グランドデザインの検討			「都市づくりの グランドデザイン (仮称)」の提示

(再掲1：政策指針1①p.340「大会関連施設の着実な整備と大会開催気運の醸成」参照)

### ③ 臨海部の整備推進

(平成 27 年度事業費 : 2,200 億円、3 か年事業費 : 2,500 億円)

臨海部においてビジネスやMICE・観光などの機能の集積が図られ、日本の成長を牽引する国際的な戦略拠点としての発展を促進する

#### < 3 か年の事業展開 >

- 道路整備やBRTの運行の検討を進め、都心と臨海部のアクセス向上のための取組を推進する。
- 臨海副都心の魅力を高める大型クルーズ客船ふ頭の整備を推進する。
- 豊洲地区に首都圏の食を支える豊洲新市場を開場するとともに、更なるにぎわいの創出のために千客万来施設や水際緑地帯等を整備する。

#### 年次計画

		2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
			2015 年度	2016 年度	2017 年度	
臨海部へのアクセス向上	環状 2 号線 (虎ノ門～豊洲間) (再掲 1)	新橋～虎ノ門間 交通開放		整備推進		整備推進
	首都高速晴海線 (豊洲～晴海間) (再掲 1)	工事		整備促進		2017 年度 交通開放
	国道 357 号 東京港トンネル (再掲 2)	整備促進	海側開通	山側整備促進		整備促進
	臨港道路南北線等 (再掲 2)	調査・設計		設計・工事		整備推進
	都心と臨海副都心 を結ぶBRT (再掲 3)	基本方針・ 基本計画の策定		事業者選定 整備計画決定	インフラ 整備	運行開始に向けたインフラ整備 の推進
臨海部の自転車走行空間 (再掲 4)	臨港道路等における調査・検討	設計	約 5 km 整備	約 3 km 整備	競技会場周辺における整備推進	
大型クルーズ客船ふ頭の整備	調査・設計		設計・工事		岸壁等の整備推進	
豊洲新市場、千客万来施設の整備	建設工事		整備推進		2016 年度開場	
豊洲地区の水辺のにぎわい創出	工事着手  調整  調査・設計		水際緑地帯 整備	供用 船着場の確保	魅力的な水辺のにぎわい 拠点の形成	
			水陸両用車用スロープ 整備	各種手続き・供用		

(再掲 1 : 政策指針 5 ①p. 356「広域的な道路ネットワークの形成」参照)

(再掲 2 : 政策指針 5 ②p. 358「東京港の交通・物流機能を強化」参照)

(再掲 3 : 政策指針 6 ②p. 361「東京の国際競争力を高める質の高い交通インフラを充実」参照)

(再掲 4 : 政策指針 6 ③p. 362「東京の魅力を更に高める新たな交通政策の展開」参照)

① 全ての人が就業・社会参加に向けたきめ細かな支援を展開

(平成 27 年度事業費 : 190 億円、3 か年事業費 : 390 億円)

若者・女性・高齢者など全ての人が、自身の持てる能力を存分に発揮し、東京の経済を支える多様な働き方で活躍している社会を実現する

< 3 か年の事業展開 >

- 就業を希望する全ての人が、個人の状況に応じたきめ細かな支援を展開し、適性や希望に合った働き方で活躍できる環境を整備する。
- 都内全域における総合的支援体制の整備など、低所得者や離職者等の生活の安定に向けた施策を推進する。

年次計画

		2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
			2015 年度	2016 年度	2017 年度	
若者への 就業 支援	就業意識 の醸成	5,600 人が セミナー受講	高校生向け就業意識醸成セミナー			高校生の就業意識 醸成 22,400 人
			5,600 人	5,600 人	5,600 人	
	職業理解 の促進		大学生向けインターンシップ事業			中小企業が優れた 人材を採用
			ニーズ調査	実施		
	企業内 実習等	800 人を支援	企業内実習等による就業支援			2,400 人を支援
			1,000 人	1,000 人	1,000 人	
職業訓練 の実施	職業訓練内容の 詳細を検討	「ジョブセレクト科 (仮称)」の新設			若者が技能を 習得し、就業	
		110 人受講	110 人受講	110 人受講		
女性の 活躍促 進	職域拡大 や管理職 登用の促 進	3 団体、3 企業の モデル事業認定  大賞贈呈式と シンポジウムを 実施 (東京ウイメ ンズプラザ)	モデル事業の選定と普及啓発			中小企業等で 女性が活躍 企業等において 女性の管理職登 用が促進
			女性活躍推進大賞贈呈による啓発			
			経営トップ層向けシンポジウムの開催			
	再就職を 支援	1,280 人が受講	「女性しごと応援テラス」での就業支援 交流サイトの開設・運営			働く意欲のある 女性が再就職を 実現
			再就職サポートプログラム・子育て女性向け セミナー等による就業支援			
			1,690 人受講	1,690 人受講	1,690 人受講	

		2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
			2015 年度	2016 年度	2017 年度	
女性の 活躍促進	生活支援 サービスの充実		生活支援サービス分野への就業支援 450 名   450 名   300 名 モデル企業への 生活支援サービス導入を促進			生活支援サー ビス分野にお ける就業の 促進と利用 の活性化
	起業・創 業の支援	ワークショップ 等を 5 回実施	10 社	10 社	10 社	
仕事と家庭の両立 支援		講座開催（東京ウ ィメンズプラザ）	520 社	仕事と家庭の両立体制の 整備に関わる助成 男性向け介護・育児講座の実施		ワーク・ライ フ・バランスの 充実
高齢者 の就業 を支援	就業機会 の拡充	3 事業を認定	65 歳以上のシニア対象職場体験 50 人   100 人   100 人 高齢者の職域開拓モデル事業選定 3 事業認定   3 事業認定			高齢者の 雇用機会が 拡大  多様な働き方 により高齢者 が活躍
	多様な働 き方の推 進		シルバー人材センターにコーディネータ配置 10 センター   10 センター   10 センター			
非正規 雇用者 への対応	正規雇用 化		中高年の正規雇用化の支援プログラムを実施 参加 1,700 人   参加 1,700 人   参加 1,700 人 企業内実習等による就業支援（再掲） 800 人   800 人 若者の正社員採用を支援 1,000 人   1,000 人   1,000 人 正規雇用転換を支援 1,500 人   1,500 人   1,500 人 東京しごとセンター等における 正社員就職支援			1 万 5 千人が 正規雇用化
生活困窮者支援の 総合的な体制整備		生活困窮者 自立支援法 の施行準備	区市に対する総合的な支援体制の整備支援 15 区市   17 区市   17 区市 町村部は都が実施			都内全域で 総合的支援体制 の整備
住居喪失不安定就 労者に対する支援		支援により生活 が改善 66.6% (2013 年度)	TOKYO チャレンジネットを通じた 生活相談、居住支援等の実施			支援により 生活が改善 78%以上
ホームレスに対する 自立等の支援		ホームレス数 1,697 人 (2014 年 8 月)	都区共同による自立支援や巡回相談			路上生活から 地域生活へ移行 30%以上 (2014 年度対比)

## ② 青少年が安心して社会に参加できる環境を整備

(平成 27 年度事業費 : 40 億円、3 か年事業費 : 120 億円)

いじめ、不登校、中途退学など、児童・生徒の問題行動を解決し、全ての子供や若者が自信と誇りを持っていきいきと活躍できる社会環境を整備する

### < 3 か年の事業展開 >

- いじめ等、子供たちが抱える問題について、組織全体の対応により早期発見と早期解決を図る。
- 不登校や中途退学などの子供に対し、未然防止と切れ目のない支援を展開し、社会的・職業的自立を促す。
- 区市町村や民間支援団体等が連携して青少年を支援するネットワークの構築を推進するため、各団体の取組を促進する環境整備や普及活動を展開する。

### 年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
スクールカウンセラーによる全員面接	スクールカウンセラーを全公立小中高校に配置	全員面接の実施 (対象：小学校 5 年生、中学校 1 年生、 高校 1 年生)			実施率 毎年 100%
いじめに関する授業	公立学校における実施率 100%	いじめ授業の実施			実施率 毎年 100%
スクールソーシャルワーカーの活用	42 区市町村に配置	全区市町村	配置 全区市町村	全区市町村	全区市町村
ひきこもり等対策推進事業	11 区市町で体制整備	区市町村における、ひきこもり等の自立等支援体制整備の促進			体制整備をする自治体が増加
ひきこもり等支援プログラムの普及	支援プログラム事業者数 14 団体	プログラム普及による支援事業者の拡大 事業者数 17 団体	事業者数 20 団体		各区市町村で NPO 法人等との協働支援が展開
非行少年の立ち直り支援	ワンストップ支援センター運営	新たな担い手となる NPO 法人等への活動団体登録制度や補助金制度の検討			支援団体数が 26 団体に増加
インターネット等の利用に関する自主ルールづくり	モデル校を 3 校選定	モデル事業の実施	ルールづくりを支援		9 地区でルールづくりを実施

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
スポーツ指導による規範意識の醸成	プログラムの構築・テキスト作成 など	青少年スポーツ指導者への啓発			青少年の規範意識が醸成

① グローバル人材の育成

(平成 27 年度事業費 : 50 億円、3 か年事業費 : 150 億円)

グローバル化に対応した教育環境の整備を進め、国際社会で活躍する人材を育成する

< 3 か年の事業展開 >

- 外国人指導者の学校への配置や東京に在ながらの海外生活体験など、学びの場を国際化し、子供たちの英語力向上や国際感覚醸成を推進する。
- 海外に向けての意識が高い若者の支援を強化し、将来のグローバルリーダーを育成する。
- 日本の歴史・伝統・文化への理解を深め、日本人としてのアイデンティティを育む教育を展開する。

年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
都独自英語教材の 開発・活用	開発準備	開発・作成	活用・検証		英語によるコミュニケーション力が向上
「英語村 (仮称)」 の開設	設置検討	調査・研究、開設準備			開設準備が完了
グローバル人材育成推進校の指定 (グローバル10)	指定校選定	10 校指定	指定継続	指定継続	グローバル人材の育成が進展
日本の伝統・文化 を理解・発信	日本史必修化 など	交流促進支援	文化交流拠点校		日本人としての自覚と誇りを持って国際社会で活躍する人材を育成
		小・中・特支 100 校 高校 100 校	小・中・特支 200 校 高校 189 校	小・中・特支 200 校 高校 189 校	
		日本の伝統文化活動支援			
		小・中・特支 100 校 高校 100 校	小・中・特支 200 校 高校 189 校		

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
海外留学支援	都立高校生 550 名 私立高校生 380 名 産技高専生 10 名 首都大生 300 名	都立高 200 名 私立高 250 名 産技高専 50 名 首都大 180 名	都立高 200 名 私立高 300 名 産技高専 50 名 首都大 212 名	都立高 200 名 私立高 300 名 産技高専 50 名 首都大 217 名	約 2,250 名の 海外留学を支援
ディプロマ取得率	都立国際高校 IBコース開設 準備	IBの認定 取得  IBコース 一期生入学 25名	DPによる 授業開始	世界共通の 統一試験を 受験	海外進学を目指 す生徒全員がデ ィプロマ取得
外国人指導者の 活用	JET人材を 都立高校に 100名配置	全都立高校に配置(200名)			全都立高校に 毎年配置
公立学校英語科教 員の海外派遣	140名	毎年140名派遣			累計560名
グローバルユース キャンプの実施 (JICA)	100名	毎年100名派遣			累計400名

## ② 子供の学力と体力を向上

(平成 27 年度事業費 : 40 億円、3 か年事業費 : 120 億円)

子供たち一人ひとりの能力や個性に応じた教育指導を展開し、成長の基礎となる学力と体力を向上させる

### < 3 か年の事業展開 >

- 個々の状況に合わせた授業を展開し、児童・生徒一人ひとりの学習に向けての意欲と能力を伸長させる。
- 学力向上に向けた P D C A サイクルを確立し、児童・生徒の学力把握や授業改善を推進する。
- 一校一取組運動など、現行の取組を強化するとともに、より効果的で新たな方策を策定し、小・中・高校生全体の体力を向上させる。

### 年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
習熟度別授業の 推進	ガイドライン策 定(算数、数学、 英語) 小学校の算数で 先行実施	先行校で実施 (中学校の数学・英語)	本格展開 (中学校の数学・英語)		個々の学力が 向上
都独自の学力調査 の実施	調査実施	毎年実施(小学 5 年生、中学 2 年生)			調査結果を基に 授業が改善
都立高校 学カスタンダード による学習指導	推進校による 実践と検証	全校全学年 (学カスタンダードに基づく指導実施)			都立高校生の 基礎学力が定着
都立高校 学力調査の実施	全校の 1 学年と 推進校の 2 学年 で実施	全校の 1 学年と 2 学年で実施			都立高校生の 学力を確実に 把握
都立専門高校 技能スタンダード による学習指導	推進校での取組 を踏まえ改善	都立専門高校全校で実施			都立専門高校生の 専門技術等が 向上

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
東京ベーシック・ドリルによる学習指導	小学校版の作成・活用	中学校版の作成 →	全中学校で活用 →		中学生の基礎学力が定着
学校教育におけるICT環境整備	都立学校を中心に整備	公立学校及び私立学校での整備推進 →			公立学校及び私立学校において学習への意欲・関心、学力向上、情報活用能力を育成
子供の体力向上	「総合的な子供の基礎体力向上方策（第2次推進計画）」の実施	次期計画の策定 →	「総合的な子供の基礎体力向上方策（第3次推進計画）」の実施（コーディネーショントレーニングなど） →		小・中・高校生の体力が全国平均以上に向上
都独自の体力テストの実施	実施	毎年実施・検証・授業改善 →			同上
スポーツ特別強化校の指定	指定校選定	50部活動を指定 →	指定継続	指定継続	スポーツの裾野拡大

### ③ 社会的・職業的自立を図る教育の推進

(平成 27 年度事業費：2 億円、3 か年事業費：4 億円)

発達段階に応じたキャリア教育の指導法等を確立・普及し、子供たちの規範意識と社会の変化に対応できる力を高める

#### < 3 か年の事業展開 >

- 小・中・高校の発達段階に応じたキャリア教育の推進により、子供たちの社会的・職業的自立を図る。
- 道徳教育の推進により、子供たちの豊かな人間性を育てていく。

#### 年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
道徳教育の推進	公開講座実施 教材の作成・配布	道徳教育推進教師養成講座の実施			子供たちの 豊かな心が育成
小・中・高校を通じた系統的なキャリア教育	キャリア教育 教師用手引書の 作成	手引書の活用			児童・生徒の職業 的・社会的自立意 識が醸成
		外部人材活用パンフレット作成・推進			
都立高校における「新教科」	教材作成	全校で 試行実施	全校で本格実施		
金融教育	実施に向けた 検討	「新教科」での実施 小中学校のカリキュラム開発 金融に関する学習プログラムの実施			金融に関する 基礎知識を習得

① 東京のプレゼンスの向上につながる都市外交の展開

(平成27年度事業費：100億円、3か年事業費：140億円)

都市外交の展開により、2020年大会の成功や大都市共通の課題解決、グローバル都市東京の実現といった目標を達成するとともに、その成果を都民に還元していく

<3か年の事業展開>

- 既存の姉妹友好都市、アジネット会員都市を含め、主要な海外都市と友好・協力関係を構築する。また、都と海外都市間での職員等の往来を拡大する。
- 大都市共通の課題解決に向け、人材育成や技術協力事業を推進する。
- グローバル社会で活躍できる人材の育成を首都大学東京等で進める。

年次計画

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015年度	2016年度	2017年度	
海外都市との友好・協力関係の構築	事業内容の検討	関係の構築 年間5～6都市程度			15都市程度と 関係構築
都と海外都市間での職員等の往来	年間183件 (2013年度)	交流の拡大			年間約200件 に拡大
水道の技術協力	事業受注7件	海外水道事業への技術協力事業の受注 毎年1件程度			事業受注10件 (累計)
マレーシア下水道整備プロジェクトへの支援	契約合意	設計・施工に対する支援			技術支援の実施
アジアの高度先端医療技術者の育成	予備調査	予備調査・留学生受入調整		留学生受入	受入を開始

① エネルギー利用のスマート化の推進

(平成 27 年度事業費 : 170 億円、3 か年事業費 : 360 億円)

低炭素化・快適性の維持向上・防災力の強化を同時に実現する「スマートエネルギー都市」の創造に向けて、エネルギー利用の最適化・効率化を推進する

< 3 か年の事業展開 >

- キャップ&トレード制度等の着実な実施、エネルギーマネジメントシステムの普及、建築物の省エネルギー性能の向上などを推進し、エネルギー使用量を削減する。
- 地域における面的エネルギーネットワークの構築を推進し、まちづくりにおける低炭素化の促進と自立分散型電源の普及拡大を進める。

年次計画

		2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
			2015 年度	2016 年度	2017 年度	
キャップ&トレード制度の運用		第一計画期間 終了	第二計画 期間開始	制度運用・取組促進		第二計画期間 終了 (2019 年度) に向け取組継続
中小規模 事業所の 地球温暖 化対策の 支援	環境性能 評価	カーボン レポート*の導入	普及開始	活用促進・普及拡大		カーボン レポートの浸透
	省エネ改修効果の 見える化	省エネ改修支援 10 件	70 件	100 件	20 件	省エネ改修支援 累計 200 件
		改修評価ツール (仮称) の検討	ツールの 構築	ツールの検証		改修評価ツール の本格運用
	マンションエネルギー マネジメントシステム (MEMS*) 導入支援	MEMS 導入支 援累計 20 件	20 件	20 件	20 件	MEMS 導入支 援累計 80 件
業務用コージェネ レーションシステム* (CGS) 導入 支援	CGS 設備導入 累計 32 万 kW	1 万 kW	3 万 kW	4 万 kW	CGS 設備導入 累計約 40 万 kW	

## ② クリーンエネルギー活用の推進

(平成 27 年度事業費 : 140 億円、3 か年事業費 : 530 億円)

「スマートエネルギー都市」の創造に向けて、環境負荷が少ないクリーンエネルギーの創出と利用を推進する

### < 3 か年の事業展開 >

- 太陽光や太陽熱をはじめとする再生可能エネルギーによる電力や熱の創出と利用を増加させる。
- 水素をエネルギーとする燃料電池車などの需要を喚起し、水素利用の普及拡大を進める。

### 年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
都内への太陽光発電導入	太陽光設備設置 累計約 26 万 kW (2012 年度末)	普及拡大支援			2024 年までに 累計 100 万 kW
ソーラーカーポート普及促進モデル事業	モデル事業検討	モデル事業の実施・検証・普及啓発			ソーラーカーポートの普及
都府施設への太陽光発電導入	太陽光設備設置 累計約 11,000kW	約 6,000kW 導入			太陽光設備設置 累計約 17,000kW
水素エネルギーの普及支援	燃料電池*車 市販開始	普及拡大支援			2020 年までに普及 台数 6,000 台
	燃料電池バス 開発中	燃料電池バス 実証試験	都営バス等 への導入	普及拡大 支援	2020 年までに普及 台数 50 台以上
	水素ステーション*普及開始	普及拡大支援			2020 年までに設置 箇所 35 か所
	家庭用燃料電池 普及台数累計 約 2 万 1 千台	普及拡大支援			2020 年までに普及 台数 15 万台

① 生態系にも配慮した緑の創出・保全

(平成 27 年度事業費：450 億円、3 か年事業費：1,400 億円)

緑の創出・保全や生態系に配慮した取組が広がり、都市の発展と自然とが調和した緑豊かで潤いある都市を実現する

< 3 か年の事業展開 >

- 都民に潤いある自然豊かな都市空間を提供するため、都立公園・海上公園の新たな整備や良質な民有地の緑を保全する。
- 生物多様性の保全に向けて、生息・生育環境を保全するとともに、公園や水辺を活用して新たに良質な生息・生育環境を創出する。

年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
公園整備	都立公園整備		整備推進		整備推進
			約 50ha 整備		
	海上公園整備	0.8ha	6.8ha	11.1ha	18.7ha 整備
海の森整備			整備推進		海の森一部開園
		8 ha	2 ha	樹林地管理	
民有地の緑確保	「緑確保の総合的な方針*」に基づく保全	方針に基づき緑確保を推進			民有地の良質な緑を保全強化
		方針改定			
生きものの生息環境の創出	多様な生物が生息する公園整備		整備推進		都立公園の生物多様性の拡充
		4 公園	3 公園	3 公園	
	砂浜の再生	養浜	砂浜の再生 生物調査	生物調査	城南島海浜公園にて砂浜を再生

## ② 健全な水循環の回復と水質の改善

(平成 27 年度事業費 : 210 億円、3 か年事業費 : 860 億円)

多くの都民が海水浴や川遊びを楽しむ水辺では水質改善が進むとともに、水循環が本来あるべき姿に再生されることにより、水の都である東京の魅力をより一層向上させる

### < 3 か年の事業展開 >

- 東京にふさわしい健全な水循環の回復に向け、新たなマスタープランを策定する。
- 水質改善が進んだ海上公園で、海水浴ができる環境を提供する。
- 身近な水辺の更なる水質改善に向け、下水道対策や浄化対策を推進する。

### 年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
新たなマスタープランの策定		課題整理 計画策定	計画に基づき施策を推進		健全な水循環の 回復に向けた 施策を推進
海浜公園における夏の海水浴体験	社会実験として葛西海浜公園で実施	社会実験	葛西海浜公園で海水浴体験を実施		都民のレジャーとして海水浴が定着
降雨初期の下水の貯留施設の増強	貯留容量 114 万 m <sup>3</sup>	貯留施設の整備			118 万 m <sup>3</sup> に増強
下水の高度処理施設等の整備	処理能力 256 万 m <sup>3</sup> /日	高度処理施設等の整備			350 万 m <sup>3</sup> /日に増強
河川等の水質改善	計画的に実施	しゅんせつ実施			隅田川など 3 河川、外濠で実施
運河の水質改善	しゅんせつを定期的に実施	測量・調査・しゅんせつ・覆砂実施			勝島運河など 8 運河で実施

① 都市インフラの予防保全型管理や大規模施設の計画的な更新

(平成 27 年度事業費 : 990 億円、3 か年事業費 : 3,900 億円)

今後、急増する都市インフラの更新需要に適切に対応するため、予防保全型管理の推進と大規模施設の計画的な更新に取り組み、都市インフラの安全性を高める

< 3 か年の事業展開 >

- 橋梁<sup>りょう</sup>の長寿命化対策や下水道管の再構築などの予防保全型管理を推進する。
- 道路トンネルや河川施設、港湾施設などで予防保全型管理の取組を拡大・加速する。
- 首都高速道路などの都市の骨格をなす大規模施設を計画的に更新する。

年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
道路施設	橋梁の長寿命化対策 56 橋着手(累計)	28 橋の対策着手			84 橋の対策着手 (累計)
	道路トンネル全 121 か所の健全度調査完了	補修・補強工事を 8 か所で実施			トンネルの 安全性向上
河川施設	分水路、地下調節池の健全度調査完了、 予防保全型管理計画の策定	環状七号線地下調節池などで 予防保全型管理の推進			河川施設の 安全性向上
		護岸、堤防の健全度調査の実施	予防保全型 管理の検討		
地下鉄構造物	都営浅草線の長寿命化対策に着手 都営三田線の試験施工完了	都営浅草線 長寿命化対策の推進			地下鉄構造物の 安全性向上
		都営三田線の 対策着手			
新交通システム、 都市モノレールの改修	ゆりかもめ、多摩都市モノレールの大規模修繕計画の改訂	駅舎の改修、エレベーターの更新等を実施			新交通システム等の 安全性向上
港湾施設	全ての港湾施設に 予防保全管理を導入	予防保全型管理の推進			港湾施設の 安全性向上
水道施設(大規模浄水場の更新)	境・三郷浄水場 準備工事に着手	代替浄水施設の整備推進 (境浄水場、三郷浄水場)			代替浄水施設 整備の 着実な推進

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015年度	2016年度	2017年度	
下水道施設の再構築	都心4処理区の枝線再構築を約5,900ha完了	約2,200haの枝線再構築を推進			約8,100haの再構築完了
	老朽47幹線など約55kmの対策完了	約20kmの幹線再構築を推進			約75kmの再構築完了
首都高速道路の大規模更新等	1号羽田線(東品川 棧橋・鮫洲埋立部) 更新事業着手	大規模更新の事業推進(1号羽田線、3号渋谷線)			大規模更新 3区間着手
		東品川・鮫洲 工事着手			
		大規模更新の調査検討(都心環状線)			
		大規模修繕の事業実施			

② 先端技術の活用や都の有する技術力により予防保全型管理を充実

(平成27年度事業費：10億円、3か年事業費：30億円)

成熟都市である東京が維持管理に持続的に取り組み、技術やノウハウを更に進化させ、都市インフラの機能を確実に発揮させる

<3か年の事業展開>

- 先端技術や都が培ってきた高い技術力を活用し、維持管理を効率化・高度化する。

年次計画

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標	
		2015年度	2016年度	2017年度		
道路施設等の点検・調査の充実	山岳道路	3路線設置	道路構造物モニタリング監視機器の整備			道路施設の 安全性向上
	点検検査路	設置検討	点検検査路の整備			
	新技術導入	導入に向けた情報収集	新たな点検技術や非破壊検査の導入検討			
	急傾斜地崩壊防止施設	維持管理手法の検討	ICT技術の活用検討 実証実験 → 試行導入			

		2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
			2015年度	2016年度	2017年度	
施設の 高機能 化	道路 照明	LED照明の 導入検討	LED照明の導入			LED化の推進
	路面 舗装	145 km整備	沿道環境に配慮した舗装 45 km整備			190km 整備完了

### ③ 都市インフラの整備や更新に併せて都市機能の向上や環境を改善

(平成27年度事業費：1,200億円、3か年事業費：4,500億円)

都市インフラの整備や更新に併せて都市機能をレベルアップし、都民が安全で快適に暮らせる社会を実現する

#### <3か年の事業展開>

- 都市インフラの整備や更新に併せて効率的に機能をレベルアップする。
- 都市インフラの多目的利用により、快適で魅力ある都市づくりを推進する。

#### 年次計画

		2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
			2015年度	2016年度	2017年度	
バックア ップ機能 の強化	水道 施設	導水施設・送水管の 二重化・ネットワーク 化の検討・拡充	第二原水連絡管等2施設の導水施設の二重化			水道施設の 給水安定性向上
			第二朝霞上井草線等2施設の 送水管の二重化、ネットワーク化			
			江北給水所等5施設の給水所の 新設・拡充			
	多摩丘陵幹線の 整備完了			多摩南北幹線の整備等の 推進		
	下水道 施設	多摩川上流・八王子 センター間及び 北多摩一号・南多摩 水再生センター間 の連絡管稼働				
送泥管の複数化			三河島・砂町センター間の送泥管の整備推進		11区間完成	

① 集約型地域構造への再編及び老朽化した大規模住宅団地の再生

(平成27年度事業費：0.2億円、3か年事業費：1億円)

拠点的な市街地において、駅などを中心に都市機能を一層集積させた集約型地域構造への再編を促進する

より身近な駅の周辺や幹線道路沿道の市街地、大規模住宅団地の中心などでは、特徴ある商店街やコミュニティインフラの整った生活中心地の形成を促進する

多摩ニュータウンなどの大規模住宅団地において、多世代が安心して住み続けられる持続可能なまちへの再生を促進する

<3か年の事業展開>

- 都市開発諸制度などの都市づくり手法を地域の特性に応じて活用することにより、医療、高齢者福祉、子育て支援施設等の整備促進や老朽マンションの建替えの円滑化などを図り、拠点の形成を誘導する。
- 現状や課題等を概括的に把握し、大規模住宅団地の再生が区市町村による地域の将来のまちづくりと連携しながら計画的かつ効果的に進められるよう、技術的支援等を実施する。

年次計画

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015年度	2016年度	2017年度	
集約型地域構造への再編	都市計画区域マスタープランの改定	都市開発諸制度の活用方策検討			拠点形成の誘導
大規模団地の再生	「多摩ニュータウン等大規模住宅団地再生ガイドライン」策定(2012年度)	大規模団地の概括的な実態調査 区市町村への技術的支援等の検討・実施			再生の促進
多摩ニュータウン再生の促進	全体の広域的な取組 再生検討会議での技術的支援等 南多摩尾根幹線の整備の検討 都営住宅建替えの推進	人口推計等・検討	検討委員会設立 地域再生ガイドライン検討・公表		再生の促進
		再生方針公表	地域円卓会議開催		
			調査・設計・工事等		整備推進
			設計・工事(諏訪団地)		建替えの推進
	計画的な建替えに向けた調査・検討				

## ② 豊かな住生活と活力ある地域の実現に向けた住宅政策の推進

(平成27年度事業費：20億円、3か年事業費：70億円)

良質な住宅ストックの形成や良質な住宅の供給・流通等を促進し、支援を必要とする世帯の居住の安定確保を図り、豊かな住生活を実現する

### <3か年の事業展開>

- 区市町村等との連携により、既存ストックの活用を促進する。

### 年次計画

	2014年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015年度	2016年度	2017年度	
マンションストックの管理・再生	新たな管理適正化方策の検討	新たな管理適正化方策の検討	実施		管理状況の実態把握の推進
	まちづくりと連携した建替え円滑化方策の検討	建替え等促進策の検討	実施		多様なマンション再生手法の整備
		共同化モデル事業等の実施			
既存住宅流通の活性化	既存住宅市場に関する調査	長期優良住宅認定制度の周知			住宅ストックの品質と性能の向上
	住宅リフォームの相談体制整備	既存住宅検査等の普及啓発			
		住宅リフォーム事業者の情報提供			
居住支援協議会の運営	東京都居住支援協議会設立	区市町村居住支援協議会の設立促進・活動支援			居住支援の促進
空き家利活用区市町村支援	モデル事業の実施	実態調査・対策計画策定、改修費用の助成等の支援の実施			空き家の利活用促進
都営住宅の建替え推進	建替え戸数約3,800戸(2014年度)	計画的な建替えの実施			建替えの推進

① 成熟したまちづくりと豊かな自然を生かした地域の活性化

(平成 27 年度事業費 : 1,600 億円、3 か年事業費 : 7,700 億円)

交通や生活基盤が充実し、安全・安心に住み続けられる、豊かな自然と調和したまちを実現する

年次計画

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3 年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
多摩ニュータウン 再生の促進	全体の広域的な 取組	人口推計等 ・検討 再生方針 公表	検討委員会設立 地域再生ガイドライン検討・公表		再生の促進
	再生検討会議で の技術的支援等		地域円卓会議開催		
	南多摩尾根幹線 の整備の検討	調査・設計・工事等			整備推進
	都営住宅建替え の推進	設計・工事 (諏訪団地)			建替えの推進
		計画的な建替えに向けた調査・検討			
大規模団地の再生	「多摩ニュータ ウン等大規模住 宅団地再生ガイ ドライン」策定 (2012 年度)	大規模団地 の概括的な 実態調査			再生の促進
		区市町村への技術的支援等の検討・実施			
高速道路 ネットワ ークの構 築	三環状 道路の 整備	圏央道 都内 区間全線開通	圏央道の整備促進		東名高速～東北 道～東関東の 6 放射道路が相互 に連絡
	新たな 料金体 系の構 築	圏央道内側エリ アでの料金体系 の検討	検討		2016 年度に首都 圏で新たな料金 体系を導入
	中央道 の渋滞 対策	調査・検討	調布付近、小仏トンネル付近における 渋滞対策の検討・着手		中央道調布付近 で事業促進
幹線道路 ネットワ ークの 形成	骨格幹 線道路 整備	多摩 南北道路 75%	多摩南北・東西道路 6 線約 21 km の整備推進		多摩 南北道路 79%整備

	2014 年度まで (見込み)	年次計画			3年後の 到達目標
		2015 年度	2016 年度	2017 年度	
緊急消防援助隊受 援拠点	土質調査 実施設計	用地造成 庁舎工事	管理棟・訓練棟 工事	整備 完了	受入体制を 確保
津波避難対策の強 化	津波避難タワー 等の整備	9 港で整備推進			岡田港整備 完了
発災時の輸送機能 の確保	緊急輸送用岸壁 等の概略検討	6 港で整備推進			整備推進
発生頻度の高い津 波からの浸水被害 防止	堤防の施設高の 設定	堤防のかさ上げ整備			整備推進
島しょ部における 土砂災害警戒区域 等の指定	大島町における 基礎調査を実施	大島町 区域指定完了	基礎調査・区域指定の推進		全 9 町村で 基礎調査完了
大島の土砂災害対 策の推進	大金沢の 応急対策完了		短期対策 完了	中長期対策 着手	大金沢本川、右支 川等への対策を 実施
無料Wi-Fi利 用環境 の向上	アクセ スポイ ントの 拡充	「外国人旅行者 の受入環境整備 方針」の策定、一 部施設への整備			利用環境の 向上
来島者への多言語 対応の充実（案内 表示板の設置）	多言語案内表示 板の設置検討	版下作成・設置工事			17 か所設置
島しょのインター ネット環境改善 通信基盤整備	利用環境改善に 係る検討を開始	検討・整備			5 村 6 島で超高 速ブロードバン ドサービスの提 供開始
小笠原諸島におけ る航路改善	おがさわら丸 代替船（設計） ははじま丸 代替船（検討）	建造	就航 予定		おがさわら丸及 びははじま丸の 代替船が就航

※ 政策指針 24・25 の政策目標に掲げる事業のうち、多摩・島しょ地域を対象として実施する主な事業を掲載

※ 平成 27 年度及び 3 か年事業費は、政策指針 24・25 で推進する事業のうち、多摩・島しょ地域が明確に抽出できるものを対象